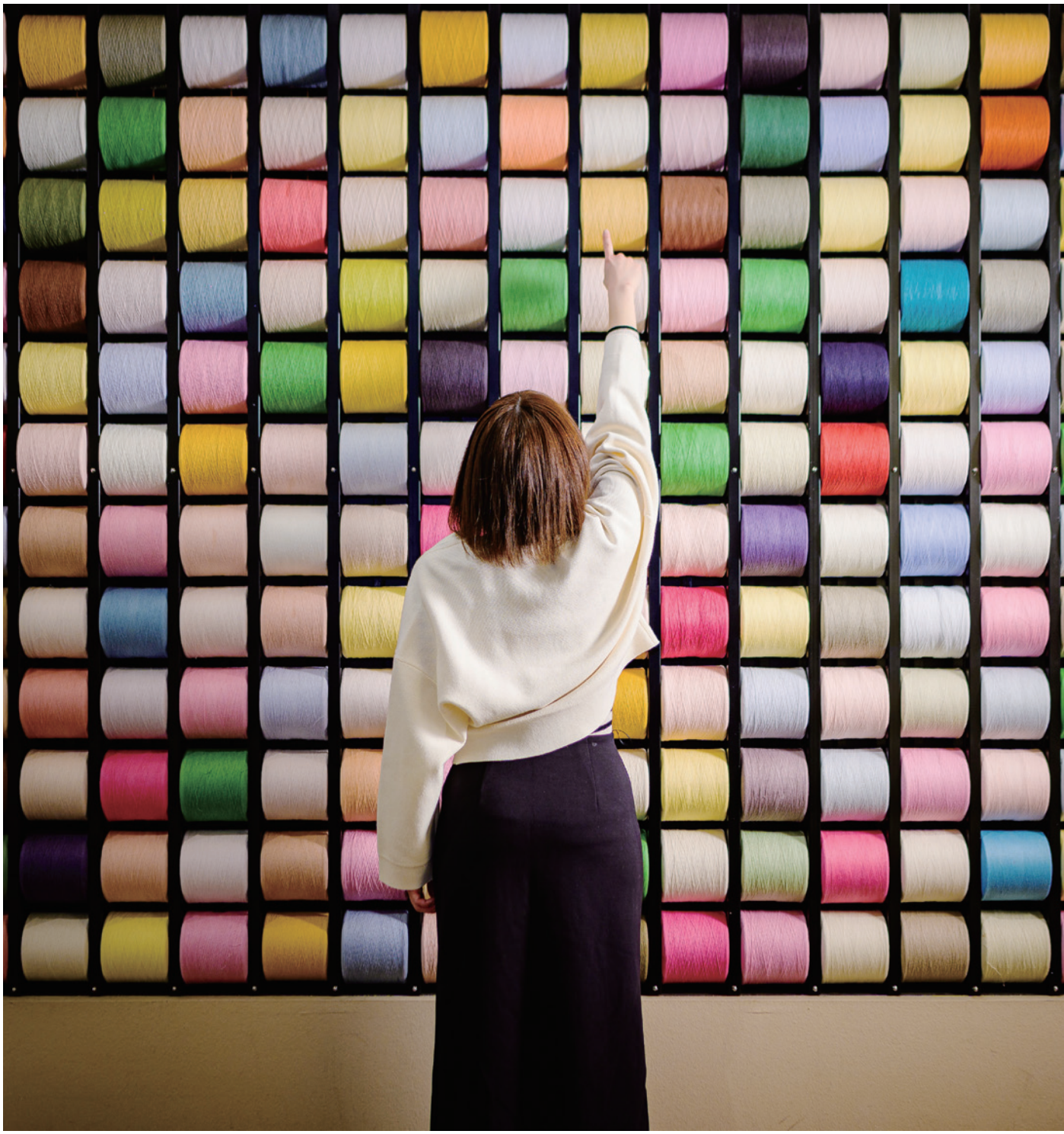
地域づくり

本編

2024
9
ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集　多文化共生の地域づくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2024-9

CONTENTS

1 巻頭エッセー／葬られた歴史　～古墳時代と戦国時代の岡山～
大森雅夫（岡山県岡山市長）

特集

多文化共生の地域づくり

外国人人材の受け入れが進み、飲食店や公共施設など身近な場所で外国人と接する機会が増えている。異なる文化や背景を持つ人々がお互いを理解し、地域で協力し合って生活するための多文化共生の取り組みを紹介する。

2 基調論文　多文化共生社会に向けて　山脇啓造（明治大学国際日本学部教授）
6 北海道東川町　留学生とともに歩む町づくり　小山正道
8 公益財団法人箕面市国際交流協会（大阪府箕面市）　日替わり外国人オーナーの「コムカフェ」　岩城あすか
10 副基調論文　地域における多文化共生推進へ向けて　小西一功（総務省自治行政局国際室参事官補佐）

【特集編では基調論文、全10事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●北海道函館市　外国人の安全守る「通訳サポーター」　函館市消防本部
●公益財団法人宮城県国際化協会　「受診の壁」取り除く通訳　伊藤友啓
●公益社団法人横浜市福祉事業経営者会（神奈川県横浜市）　外国人介護人材を支援　福山満子
●ワールド・スマイル・ガーデン一ツ木（愛知県刈谷市）　野菜作り通じて仲間に　及川啓太
●日本語交流クラブＧＯＴＯ☆ワンハート（島根県江津市）　多文化共生社会の“ドレッシング”に　山藤美之
●佐賀県　外国人と日本人の出会いをデザイン　武田有里子
●大分県　海外から選ばれる地域づくり　難波一尚
●鹿児島県鹿児島市　桜島の防災対応を通じた多文化共生　山口雅人

レギュラーリポート

14 トピックス
地域経済の見える化に向けた取り組み　田切麻紀子
16 地方創生実践塾　神奈川県綾瀬市
何もないまちがロケの聖地に　平野義久
18 地域づくりの現場から　日立京大ラボ（京都府京都市）
地域の営みをデジタルで支援　大輪美沙
20 “がんばる地域”応援事業　宮城県蔵王町
カードづくりで「知られざる魅力」発掘　梶原一貴
22 海外調査報告　スイス③
サステナブルな観光地経営と地域づくり
23 センター通信
全国過疎問題シンポジウム2024 in やまなし
24 首長の思い
「協働によるまちづくり」を推進するために　平木哲朗（和歌山県橋本市長）

グラビア
手前みそですが…　【福井県敦賀市】

表紙　200色が彩る壁　タオル美術館

（愛媛県今治市）

タオル美術館は愛媛県今治市朝倉にあるタオルがテーマの美術館。いつ、どんな時に訪れてもアート、自然、豊かな時間があたたかく優しく迎えてくれる、ココロとカラダを癒すとっておきの場所です。

当館は5階建てで、1～4階は今治産タオルや四国の特産品の販売、4階の一部と5階の有料美術館では、綿から糸、糸からタオルになるまでの製造工程や数々のタオルアート作品を展示しています。実際にタオルを織る糸と同じ約200色に染め分けられた糸まき1800本が一面を埋め尽くす壁がSNSでも話題。四季を通じてさまざまな表情をみせる庭園とこだわりのグルメが、ゆとりとくつろぎのぜいたくな時間をお約束します。

問い合わせ先＝タオル美術館（0898・56・1515）



タオル美術館の全景

（写真提供＝タオル美術館）

ESSAY

巻頭エッセー

葬られた歴史

～古墳時代と戦国時代の岡山～



岡山県岡山市長 ● 大森　雅夫

市長に就任して以来、故郷岡山の歴史を研究してきたが、どうしても世間の評価と実際の歴史がかけ離れているのではないかと思わざるを得ない時代が二つある。古墳時代と戦国時代である。

まずは、古墳時代からみてみよう。

2世紀後半、吉備（岡山）には全国三大巨大集落の一つがあり、弥生時代最大と言える楯築遺跡があった。5世紀初頭には当時全国最大規模とも言える造山古墳がある。古墳は、単なる墓ではなく、権威と権力の象徴である。同時期の堺市にある履中天皇陵とほぼ同一の大きさであり、別の言葉で言えばほぼ同等の権力を持っていたと考えられる。古墳の大きさだけではない。その石棺は阿蘇の火山岩が用いられ、陪塚である千足古墳には、天草や讃岐の石が使われている。これらは貢物である。それは、九州、四国を始めとして北陸、東海などに多くの吉備の人たちが国造として派遣されていることからも分かる。その力の源泉が鉄だ。稲作に関しても、家を建てるにしても、鉄は必要不可欠で、当時の最大の戦略物質である。吉備はその流通拠点であり、加工などを担っていたと考えられる。

では、なぜ現代の教科書には古墳時代は大和政権の支配としか書かれず、吉備のことは全く出ていないのか。私は8世紀初頭の藤原不比等のしわざと言いたい。663年、白村江の戦いがあり、日本は唐・新羅連合軍に敗れる。そこで、防衛思想の高まる中、藤原不比等は、唐に軽んじられないように、都をつくり、律令制度も制定し、国史である「日本書紀」づくりを進める。その中で「万世一系の天皇」と整理し、権威づけた。そうなると吉備の存在は邪魔になり、排したのだ。私は、古墳時代吉備は大和政権にとってある時は一体的なものであり、ある時は手ごわい存在だったと思う。そういう意味では、造山古墳には、倭国の王が眠っていると言ってもおかしくないと思っている。発掘が待ち遠しい。

次は、戦国時代である。特に、五大老の一人、朝鮮出兵・文禄の役総大将宇喜多秀家の父親の宇喜多直家の評判がよろしくない。

直家は、よく戦国時代の三大梟雄（残忍で強く荒々しい人物）の一人と言われているが、果たしてそうであろうか。直家は、祖父が殺され、商人にかくまわれて育てられる。いわばゼロからのスタートである。単なる悪人が、ゼロからスタートし、50万石の領土を獲得し、岡山という都市の礎を築けるわけがない。さまざまな資料を基に考えてみたが、彼はまれにみる胆力を有し、先進性があることは間違いない。彼の力を分析すると、①しがらみを排した合理性②経済を重視した姿勢③家臣に対する優しさ、これらが特色だ。

では、なぜ評判が良くないのか。それは、秀家が関ヶ原で西軍の主力として戦い、滅び、徳川の世となったこと、そして江戸時代にできた君臣の絆などを説く社会秩序が岡山の街の建国の父ともいえる直家に対する事実を歪め、批判が重ねられてきたことによるものではないかと考える。

また、直家の妻・お福は、包容力のある三国一の美人と言われているし、秀家の妻・豪姫は前田利家の子で秀吉にかわいがられたとされている。

これらの人物がそろっていると、宇喜多はNHK大河ドラマになってもおかしくないのではと思っている。（五大老の中で大河ドラマになっていないのは宇喜多だけ）

以上二つの時代をみてきたが、どちらもわが英傑たちが歴史から葬られてきた。これから、我々が、吉備の王と宇喜多を葬られた歴史から救い出さなければと考える。そして、皆さんが正しい歴史を認識し、興味を持ってもらうことで、岡山の活性化も一層図られればうれしい限りである。

多文化共生社会に向けて
―国と地方自治体の施策を中心に―



明治大学国際日本学部教授 ● 山脇 啓造

日本政府は２０１８年12月に入管法を改定し、在留資格「特定技能」を創設して以来、外国人労働者の受け入れを推進してきた。２０２４年６月に「技能実習」に代わる在留資格として「育成就労」を創設する入管法改定が行われ、「育成就労」から「特定技能」へと在留資格を切り替えることで外国人労働者の定住化を可能とする新たな受け入れ制度が始まることとなった。

こうして、外国人住民を地域で受け入れ、多文化共生社会を形成していくことが日本にとってますます重要な課題となっている。以下に国と地方自治体のこれまでの取り組みを振り返り、今後の課題を探りたい。

２０２３年末現在、在留外国人数は３４１万９９２人で、前年から10・９％増で過去最高を更新し、日本の総人口の約２・７％を占めている。この10年ほどの間、コロナ禍の影響を受けた２０２０年と２０２１年を除くと、右肩上がりに増えている。在留外国人数を在留資格別に見ると、特別永住者（８・２％）と一般永住者（26・１％）を合わせた永住者が全体の34・３％を占める。永住者および日本人の配偶者等（４・４％）、定住者（６・４％）、永住者の配偶者等（１・５％）を合わせた１５８万９１２７人（46・６％）は、在留活動や在留期間の制限がなく、実質的に「移民」といえる（注１）。

国の外国人政策

外国人政策は、外国人の出入国に関する政策（出入国政策）と在住外国人の社会統合に関する政策（社会統合政策）に大きく分かれる。日本政府は、これまで「外国人政策」という用語を使ったことがない（注２）。代わって用いられてきたのが、「出入国管理政策」である。すなわち、外国人政策＝出入国政策で、社会統合政策が欠けていた。これ

筆者プロフィール

山脇 啓造氏
（やまわき・けいぞう）

明治大学国際日本学部教授。東京都多文化共生推進委員会委員長。総務省、法務省など国や群馬県、愛知県など地方自治体の多文化共生関連委員を歴任。主著に『インターカルチュラル・シティ―欧州・日本・韓国・豪州の実践から』（明石書店、2022年）、『新多文化共生の学校づくり―横浜市の挑戦』（明石書店、2019 年）等。多文化共生のまちづくりをテーマに掲げる明治大学のゼミでは、学生たちと一緒に行政や企業、学校等と連携した地域実践に取り組んでいる。

は、外国人を管理の対象とみなし、日本社会の構成員とは認めず、外国人の定住化を前提とした政策をとってこなかったためである。その結果、地方自治体が多くの役割を担ってきた。

一方、日本政府の外国人労働者受け入れ政策は、1990年の改定入管法施行による日系人労働者の受け入れの本格化や1993年の技能実習制度の創設を第1ステージの開始とすれば、2019年の改定入管法施行によって、第2ステージに移ったと言えよう。

第1ステージで、自治体の多文化共生の取り組みを支援してきたのは総務省だった。2006年3月に「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく」多文化共生の地域づくりを全国の自治体に求めた。2006年12月には、内閣官房において「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」も策定され、「生活者としての外国人」をキーワードに関係府省庁の取り組みが進んだが、その後も地域の多文化共生を後押ししたのは総務省だった。特に重要なのが、総務省が法務省と連携して2012年7月に実現した外国人の住民基本台帳制度である。さらに総務省は、2017年3月に、全国の多文化共生の好事例を集めた「多文化共生事例集」を作成した。

第2ステージでは、2018年12月の入管法改定に伴い、内閣官房および法務省において「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(以下、総合的対応策)が策定され、法務省が国の施策の総合調整を担い、自治体の支援も行うこととなった。同対応策の目玉となったのが自治体の外国人住民向け一元的相談窓口の設置・運営を支援する外国人受入環境整備交付金事業である。また、2020年7月に全国の相談窓口をサポートする外国人在留支援センターを都内に設置した。

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(2018年12月策定)は、ほぼ年1回のペースで改訂が行われてきている。また、2022年6月には、日本の「目指すべき共生社会のビジョン、その実現に向けて取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策等を示す」ものとして、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」が策定された。

第2ステージにおいても、総務省の多文化共生の取り組みは続いている。入管法改定および総合的対応策の策定を受けて、同省は2020年9月に「地域における多文化共生推進プラン」を改訂し、全国の自治体にさらなる多文化共生の取り組みを求めるとともに、2021年8月に「多文化共生事例集(令和3年度版)」を作成した。

第2ステージが始まってまもなく、新型コロナウイルス感染症が世界に広がり、新たな外国人労働者受け入れはほぼ全面的に停止したが、世界的なコロナ禍の収束傾向を受け、2022年10月に外国人の新規入国制限が見直され、再び在留外国人は大きく増加している。そうした中で、技能実習制度の抜本的見直しが進んだ。1993年以来、日本における外国人労働者受け入れの主たる仕組みとして機能してきた技能実習制度は、途上国の人材育成という国際貢献の理念と、人手不足分野における低賃金労働者としての受け入れという実態の乖離(かいり)、そして労働者の搾取や人権侵害といった問題が長く国内外から批判されてきた。2016年には、技能実習の適正な実施と実習生の保護をうたった技能実習法も制定されたが、問題の抜本的解決には至らなかった。そして、2022年11月に技能実習と特定技能の両制度を見直す有識者会議が設置され、2023年11月に最終報告書が提出された。前述のように、2024年6月に入管法および技能実習法が改定され、就労を通じた人材育成および人材確保を目的とする「育成就労」の在留資格が創設された。

こうして第2ステージに入り、外国人労働者の受け入れ制度の整備は大きく進んだ。一方、社会統合政策の中心的課題は日本語教育の推進である。第2ステージにおいて、日本語教育推進法(2019年6月公布・施行)と日本語教育機関認定法(2023年6月公布、2024年4月施行)が制定された。前者は「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現」と「諸外国との交流の促進並びに友好関係の維持発展」を目的に掲げている。また、後者は日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定し、日本語教員の国家資格を創設することをめざしている。

地方自治体の施策

地方自治体の外国人住民施策が進んだのは、国よりも早く、1970年代中頃である。当時、日本に暮らす外国人住民の多くは在日コリアンだ

った。在日コリアンの多い主に関西の自治体では、地域住民として日本人と平等な扱いを求める市民運動が活発となり、公営住宅への入居、児童手当の支給、地方公務員への採用を進めた。一方、1980年代には外国人労働者が増え、1990年代に東海地方を中心に南米系日系人の定住化が進んだ。外国語での情報提供や相談を受け付ける自治体が増えたが、外国人が急増した公営住宅では、ごみ出し、騒音、路上駐車などに関わる住民間のトラブルが起きた。外国人労働者が多く居住した愛知県ではブラジル人少年の殺害事件や県警機動隊が出動する事態も生じた。

こうした状況を受け、2000年代になると、外国人住民施策の担当部署を置き、総合的、体系的に施策を進める自治体が増えた（注3）。その時のキーワードが「多文化共生」である。2005年3月には川崎市が多文化共生社会推進指針を策定した。また、同年9月には新宿区がしんじゅく多文化共生プラザを設置した。また、2007年7月には、宮城県が多文化共生社会の形成の推進に関する条例を全国に先駆けて制定した。

さらに、2010年代になると、浜松市や東京都のように、グローバル都市をめざして、外国人の活躍を推進する自治体が増えた。また、広島県安芸高田市のように、外国人の移住・定住を促進し、多文化共生に取り組む地方の小規模自治体も現れた。一方、2010年代前半に外国人へのヘイトスピーチが広がる中、大阪市や川崎市のようにヘイトスピーチ、そして外国人への偏見や差別の解消に取り組む自治体も増えた（注4）。外国人支援を中心とする2000年代の取り組みに対して、こうした新しい観点に立った取り組みを、筆者は「多文化共生2・0」（バージョンアップした多文化共生）と呼んでいる。

2018年の入管法改定によって、国の外国人労働者政策が第2ステージに移行するタイミングに合わせて、新たな外国人労働者の受け入れに力をいれつつ、多文化共生を推進する自治体が増えている（注5）。

例えば、全国の都道府県で3番目に外国人住民が少ない高知県では、国が「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（2018年12月）を策定したのに合わせて、2019年1月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議」を設置し、国の総合的対応策に連動した共生施策の推進を検討するワーキングチームと外国人材確保・活躍戦略を検討するプロジェクトチームを立ち上げた。2021年3月に策定した「外国人材確保・活躍戦略」は、「海外から優秀な人材を確保」「県内における就労・相談体制の充実」「地域の一員としての受入れ態勢の充実」の三本柱からなる。また、2022年3月には、「日本語教育の推進に関する基本的な方針」も策定した。

高知県と同様に、東北地方の6県も外国人住民が少ないが、山形県では吉村美栄子知事が2024年度を「多文化共生元年」とすることを2024年2月に宣言し、外国人材の確保に力を入れると同時に、多文化共生推進プランを策定することを予定している。

国の課題

2008年9月の「リーマン・ショック」によって、日本経済が一気に縮小し、特に製造業で多くの外国人労働者が解雇されると、2009年1月に内閣府の共生社会政策統括官の下に「定住外国人施策推進室」が設置された。同年4月には定住外国人施策推進会議も開催され、「定住外国人支援に関する対策の推進について」が決定された。それ以来、内閣府が定住外国人施策の推進に必要となる企画、立案および総合調整を担ってきたが、2018年7月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議が設置され、「外国人の受入れ環境の整備に関する業務の基本方針について」（閣議決定）により、法務省が「外国人の受入れ環境の整備に関する企画及び立案並びに総合調整を行うこととし、その司令塔的機能の下、関係府省が連携を強化し、地方公共団体とも協力しつつ、外国人の受入れ環境の整備を効果的・効率的に進める」こととされた。2009年4月に立ち上げられた「定住外国人施策ポータルサイト」も閉鎖され、入管庁による「外国人生活支援ポータルサイト」に引き継がれた。ただし、外国人集住都市会議など自治体からは、入管庁が「司令塔」の役割を果たしていないという批判の声が大きい。

また、前述の「ロードマップ」は具体的施策が多数書かれていても、そうした施策を推進する体制整備に一切言及していない。体制整備とは、突き詰めれば法律と組織のことであり、多

文化共生社会の形成を推進する基本法（以下、多文化共生社会基本法）の制定と多文化共生施策を推進する組織（多文化共生庁）の設置が必要である（注6）。

外国人集住都市会議は、2018年7月に「中長期的な外国人材の受入れ方針の明示及びそのための法律や制度などの環境整備を図ること」を求める意見書を内閣官房と法務省に提出し、同年11月には、「外国人との共生に関する基本法を制定するとともに…外国人庁を設置すること」を求めた。同会議は、2021年4月にも多文化共生推進基本法の制定と外国人庁の内閣府への設置を求める提言書を提出した（注7）。

2019年8月に、指定都市市長会も内閣官房と法務省に「共生の概念をはじめ、国・地方自治体・事業者等の役割分担、政策までを包括した、施策実施の根拠となる基本的法律を整備すること」、また、「内閣府に、省庁横断的な司令塔機能を持つ組織を設置すること」を求める提言を提出した。2020年7月に、愛知県等7県1市からなる多文化共生推進協議会も「全ての外国人が日本社会に適応して生活できるようにするための施策に係る体系的・総合的な基本法を策定すること」を求める提言を提出した。

筆者は、2002年以来、多文化共生社会基本法の制定を唱えてきた（注8）。多文化共生社会の形成に向けて、基本理念を定め、国や都道府県に基本計画の策定を義務づけ、施策の推進体制を整備し、国、自治体、事業者、市民等がそれぞれの役割を果たし、連携・協働を進めるためには、同法の制定が必要である。また、社会統合政策の要である言語教育に関しても、ドイツなど西欧諸国や韓国のように、国の責務による日本語教育を核とした社会統合プログラムを策定することが望ましい（注9）。

地方自治体の課題

自治体について重要な課題は以下の通りである（注10）。第一に、国と同様、庁内の推進体制を整備することである。外国人に関わる行政は、就労、教育、居住、社会保障と多分野にまたがるので、そういった分野を担当する各部署の連絡調整を担うとともに企画立案を行う部署が必要である。また、関係部署が集まって定期的に情報・意見交換する庁内組織を設ける必要もあろう。第二に、市民と行政の協働を進める仕組みを作ることである。多文化共生に関わる課題は、町内会・自治会、市民団体、行政、学校など地域社会が一体となって取り組む必要がある。実際に地域で生活するのは住民であり、行政がいくら多文化共生の意義を唱えても限界がある。むしろ行政主導の手法は、日本人住民の反発を招き、かえって外国人への偏見や差別を強めることにもなりかねない。第三に、学校と地域の連携を深めることである。外国人住民は地域の行事よりも学校行事への参加率が高い。外国人の町内会・自治会への参加が進まず、地域でコミュニケーションがとれなくても、子ども同士のつながりをきっかけに、学校という場で外国人と日本人が出会うことが可能となる場合が多い。学校を多文化共生の地域づくりの拠点として活用すべきであろう（注11）。

（注1）出入国在留管理庁「令和5年末現在における在留外国人数について」（2024年3月22日）。

（注2）「外国人政策」と同義の用語として「移民政策」もあるが、2014年6月策定の「経済財政運営と改革の骨太方針」で「外国人材の活用は、移民政策ではない」と記されて以来、現在まで用いられていない。

（注3）2001年5月に外国人労働者の多い13市町が集まり、外国人集住都市会議が設置された。

（注4）大阪市は2016年1月に「ヘイトスピーチへの対処に関する条例」を制定し、川崎市は2019年12月に「差別のない人権尊重のまちづくり条例」を制定した。後者は公共の場所で民族差別的な言動を繰り返した場合に刑事罰を科す全国初の条例である。

（注5）2023年10～11月に実施された全国首長アンケートでは、外国人労働者の受け入れに6割以上の首長が受け入れたいと回答したという。「外国人受け入れ、人手不足で6割以上が積極的　首長調査」『日本経済新聞』オンライン版、2024年2月25日。

（注6）2018年12月改定の入管法第1条には、「本邦に入国し、又は本邦から出国する全ての人の出入国及び本邦に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする」と書かれていて、「支援」も「共生」も一切入っていない。

（注7）同会議はそれ以降もほぼ毎年、同様な提言を行っている。

（注8）山脇啓造「外国人政策―多文化共生へ基本法の制定を」『朝日新聞』2002年11月6日。

（注9）2023年8月に指定都市市長会から文部科学省に「外国人への日本語教育の提供体制を構築するため、国の責任において、必要な経費を全額国費で措置する」要請がなされている。

（注10）筆者がほぼ20年前に言及した3点を改めて指摘した。山脇啓造「多文化共生社会に向けて」『地域づくり』2005年1月、参照。

（注11）山脇啓造・服部信雄編『新　多文化共生の学校づくり―横浜市の挑戦』（明石書店、2019年）参照。

多文化共生の地域づくり

北海道東川町

留学生とともに歩む町づくり
―国内唯一の公立日本語学校を基盤に―



東川町立東川日本語学校　校長　●　小山　正道

◆◆◆研修生受け入れと開校の経緯

１９９０年代に町内にある北海道情報処理専門学校（現・学校法人北工学園旭川福祉専門学校。以下、北工学園）に通っていた韓国の学生が、２００７年に再び来町し、町長に「韓国には日本語を学びたいと思っている学生がたくさんいるので、日本語学習の機会を設けてくれないか」と話を持ち掛けた。

翌２００８年に町が韓国・水原市で現地調査を行ったところ、ニーズがあることが分かり、北工学園の協力を得て、２００９年夏に受け入れをスタートした。

その後、台湾からの要望を受け、２０１０年夏より受け入れを開始し、２０１１年には国の交流事業を活用して、中国から日本語研修生を受け入れた。

年々受け入れ国および人数が増大し、東アジア諸国を中心にこれまでに合わせて３８００人を超える研修生が受講している。

その後も観光ビザで来町する研修生への日本語講座を開設していたが、日本語学校の開校に向けての機運が高まった。そのため、校舎の確保、教員の資格の取得に向けての補助を行うなど開校準備を行った。そして、北工学園が２０１４年に日本語学科を設置し、国内初、現在も唯一の「公立」の東川町立東川日本語学校を２０１５年に開校した。

◆◆◆若者が目立つ町

東川町は写真文化首都「写真の町」を１９８５年に宣言して、40年がたった。写真を通して、世界に開かれた笑顔あふれる町作りを行い、子どもも大人も「おはよう」「こんにちは」のあいさつを交わす町である。写真甲子園（全国高校写真選手権大会）も30年続き、全国から選ばれた18校の高校生たちが、町民宅にホームステイしている。写真甲子園の国際版とも言える高校生国際交流写真フェスティバルも9回目となり、同じくホームステイで交流をしておもてなしの町となっている。

本校は今年の10月で開校して10年目を迎える。留学生は、住民票を東川町に置き、寮で生活する。車社会の北海道で、学生は町内を徒歩か自転車で移動するため、若者が目立つ町である。また、学生は会話力向上のためアルバイトをする。コンビニやスーパーのレジ打ちに留学生が立つ。レジ打ちもお客さんも留学生ばかりになるときもある。

町内行事も留学生の参加が当たり前になっている。自治会行事である盆踊り大会には浴衣で参加し、町民体育大会ではスポーツと懇親会で盛り上がり、神社祭では法被姿で神輿（みこし）をかつぎ、大雪山旭岳の山開きでは松明（たいまつ）をかかげ、東川氷まつりでは雪だるまを作り、通年では社会福祉協議会で「会話教室」を行うなど交流を深めている。

◆◆◆違いを知ることは楽しい

日本語学校の学生が赤信号を渡っている。道路を広がって歩く。自転車で一時停止をしない。レストランで大きな声を出して盛り上がる。断りなく写真を撮る。そんな苦情が学校に届く。これらは日本では良くない行動であるが、それぞれ国や地域の習慣の違いが大きい。赤信号も世界では一旦停止して渡るところが多い。遅刻に厳しく静かに過ごすことが日本ならではの当たり前だということを、日本人も外国人も理解することが大切である。

町内には、台湾、タイ、韓国、ラトビア、ウズ

ベキスタンの交流協会があり、コロナ前は定期的に町民が海外に出かけている。中高生も海外に派遣しており外国が身近になっている。

今年の5月14日に本校研修生の開講式があり、2回目以上の参加者が74名中12名いた。同日の午後、13年前に東川町短期日本語教室で学んだ台湾の学生8人が来町し、街角で以前交流のあった方と出会いを懐かしむ感動の場面を見た。「写真の町」や「日本語学校」の取り組みの積み重ねが実を結んでいることを実感させられる出来事であった。

◆◆◆ 写真写りのいい町にするために

本校に学生を送り出す海外事務所は、韓国、台湾、中国、ベトナム、タイ、インドネシア、モンゴルにある。これらの国や地域の多くは季節が雨季と乾季の2種類で、日本のように四季に合わせて景色の「色」が変わらない場合が多く、季節感を味わえない。多くの学生が景色の色の変化があり、水と空気がおいしく、ごみが落ちていないこの町にずっと住みたいという。

卒業式の答辞で引っ越し先に何を持って行きたいか考えてみると、「東川町の四季」と「東川町民の愛」だと話した学生がいた。このうれしい感動はさまざまなあいさつの中で引用され広まっている。

◆◆◆ 本校で付けたい力

開校当初は、卒業後に帰国する学生が多かった。この頃は帰国、日本で就職、日本で進学がそれぞれ3分の1ずつである。日本で就職や進学するためには高い日本語力が求められる。進路の実現のためにも町民と交流を深めるためにも、日本文化を知り、日本語力を高める授業を行っている。

また、進路の選択の中に北工学園の介護福祉科への進学がある。介護準備学生なら日本語学校の1～2年間の学費・寮費は無料となる。介護福祉学科の2年間は、学費、教材費、実習費、寮費と生活費が給付型奨学金として支給される。この奨学金は卒業後5年間指定されている施設での就職を条件とし交付される。

◆◆◆ 今後の課題や展望

学生が増えれば人口が増えるが、寮も教室も最大人数に達している。人口増を期待して日本語学校の設立を希望する自治体の視察も少なくない。本校では卒業すると新しい学生が入学することを繰り返している。そのため、定員以上の人口増にはつながらない。今後もよりよく継続するためには学生のニーズに応え、楽しく日本文化と日本語を学ぶ活動を続けていくことが重要だと考えている。

教員資格の国家資格化に向けて登録日本語教員への移行が始まっている。教員確保という意味でも新しい資格の取得が重要な課題である。そのための研修を計画的に進めている。



浴衣を着て盆踊り大会に参加する東川日本語学校の学生

短期学生（研修生）の入講者数

国・地域＼年	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	合計
韓国	72	68	23	30	96	46	80	11	60	18	1	新型コロナのため受け入れなし		20	16	541
台湾		36	54	125	103	161	170	87	106	149	120			28	149	1288
中国			19	26	15	6	62	107	209	216	170			32	202	1064
タイ					48	70	98	59	70	53	7			78	77	560
ベトナム						19	17	15	5	1	3				11	71
インドネシア						10	17	10						2	2	41
ウズベキスタン						23	20	21	24	25	32				29	174
その他			2	2	4	6	13	13	3	12	12			23	15	105
合計	72	104	98	183	266	341	477	323	477	474	345	0	0	183	501	3844

長期学生（留学生）の入学者数

回＼西暦＼月＼国・地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
	'15	'16	'16	'17	'17	'18	'18	'19	'19	'20	'20	'21	'21	'22	'22	'23	'23	'24	
	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	
台湾	8	10	10	13	6	11	12	12	11	1	6		2	7	4	8	6	3	130
タイ	3	1	6	4	2	19	10	10	2		12		1	25	8	28	9	9	149
ベトナム	3	2	10	9	10	8	13	16	6	1	4	1		3		8	3	11	108
韓国		8	4	4	3	3	4		1	1	1		1				3	2	35
中国			3	3	7	4	3	10	11	1	8	1	4	23	10	14	10	15	127
インドネシア							4	6	8	1	9			22	2	8	5	8	73
モンゴル				1		1								1				2	5
ミャンマー								1								3	1	5	10
ウズベキスタン																5	1	4	10
その他				3	2		1	3	2	2	3				5	1	4	5	26
合計	14	21	33	40	32	46	48	61	43	9	46	2	8	81	34	76	46	69	704

多文化共生の地域づくり

日替わり外国人オーナーの「コムカフェ」

―自慢の料理が自尊感情回復のきっかけに―

公益財団法人箕面市国際交流協会（大阪府箕面市）
・岩城　あすか



公益財団法人
箕面市国際交流協会

大阪府の北部に位置する箕面市の人口は、２０２４年３月末現在で13万８８４５人、うち外国籍市民は86カ国３０７２人に上る。また、市内に大阪大学の外国語学部が存在することから、世界各地からの留学生はもとより、25言語の語学を学ぶ若い世代の人口が多いという特徴がある。

◆◆◆外国人が主体的に参画

そんな外国人住民が多い地域で活動する箕面市国際交流協会が実施する事業のうちでも、最も「共生」を意識した事業が、地域に暮らす外国人たちが主体的に参画し、等身大の相互交流を図ることを目的として運営されているコミュニティ・カフェ「ｃｏｍｍ　ｃａｆｅ（コムカフェ）」である。

２０１３年５月11日のオープン以来、主婦（夫）や留学生など、〝プロではない〟外国人たちが日替わりでオーナーになる「ワンデイ・シェフ」システムの下、40の国と地域から、延べ１２０名以上が母国の家庭料理を提供してきた（飲食店営業許可は、担当職員が食品衛生責任者となって取得）。

46席ある店内は、シェフ1人だけでは回せないので、有償ボランティア（外国人市民のみ）や無償のボランティアたちも手伝う。4時間程度の手伝いの報酬として、その日のランチが無料で食べられる。ランチが終わって皆で賄いを食べる時間は、ちょっとした相談や日頃の愚痴をこぼせる、貴重なひとときだ。

手づくりだが、日替わりランチは一律９９０円。毎日通うと、日本にいながら世界を一周した気分になれる。

◆◆◆文化やパワーバランスを超える工夫

カフェでの共通語は「やさしい日本語」。初級日本語の語彙（ごい）や文法を使って、文章は短く、はっきりと。それでも各人の認識度の違いから、思いもよらないミス・コミュニケーションが多発する。「うまくいかないのが当たり前」と思っていないと務まらないカフェである。

真っ向から意見が対立するときもあるが、シェフをはじめ、外国人スタッフたちの表情は非常に豊かで、舌打ちしたり、声を荒げたり、ちょっとした国際紛争のようだ。

そんなときは、カフェの運営を担当する外国人グループ「チームシカモ」の代表で、カフェ発案者のチェ・ソンジャさんら経験豊富な外国人当事者の仲裁が入ることになる。それぞれの言い分をしっかり聞きながら慎重に落としどころを探り当てる様子は、まさに「対立から創造を生む」プロセスそのもの。「『多文化共生』はたゆまぬ『多文化調整』だ」と、金宣吉さん（神戸定住外国人支援センター理事長）がおっしゃっていたが、至言



キッチンで母国の家庭料理をつくる「日替わりシェフ」

である。

◆◆◆マイノリティとそうでない人の協働の場

日本語での意志疎通が難しかったシェフは、1年もたつとみるみるうちに上達し、冗談が言えるまでになる。すると、就職を希望する人は自分で応募したり、他のシェフに紹介してもらったりして次の場へと移っていく。

深刻な問題を抱えていても、協会の多言語相談窓口へ足を運ぶことはほとんどなかったシェフが、自身の料理を喜んで食べてもらう経験を積み重ねることにより、自尊感情を取り戻していくケースもあった。

その結果、生活困窮、病気、失業、子どもたちの問題（持病、いじめ、不登校、障碍）など、ありとあらゆる困難が複雑に絡まり合い、相談を受けた私たちも「どこから手をつけたらよいか分からなかった」状況が、一つずつ改善されていく。自慢の料理を人々が「おいしい」と食べてくれることこそが、悪循環を断ち切り、少しずつでも好循環へと転換させられるきっかけとなることに、福祉関連の職員たちも驚いていた。



カフェでは東南アジアのゲーム「スンカ」など、さまざまなイベントも



ある日のメニュー（イランランチ）

◆◆◆2号店もオープン

コロナ禍の2022年度末には、これまでのように営業できない中で、ランチ以外の新たな出番と活躍の場をつくるべくクラウドファンディングも実施した。51日間で、延べ249人から241万8330円の寄付をいただき、これまでの運営のノウハウやカフェの魅力を一冊にまとめたムック本を発行し、子ども食堂や大学などへの出張講座などを開催することで、新たな社会参加の機会を得ることができた。

また、2024年3月23日に開業した北大阪急行「箕面船場阪大前」駅の改札を出てすぐの場所に、アートギャラリーやカフェ、貸し会議室などを併設した「箕面市立市民ギャラリー」がオープン、指定管理者として当協会が運営を委託されることになった。コムカフェとしては念願の2号店を、駅からゼロ分という立地に構えることができた。

地下3階に位置することから「チカ」、そしてラテン語で「新しい」という意味を持つ「nova」と合わせた造語「チカノバ」の愛称がつけられた施設では、「フード×アート×ハート」をテーマに、これまでの人的資源を生かしつつ、さまざまなコミュニティビジネスが展開されている。

「収益性の向上」と「社会参加の促進」を両立させる試みは始まったばかり。未来を先取りしたような、それでいてアナログで泥臭い私たちの営みは、共生のフロンティアをさらに広げていくことだろう。

【店舗情報】

※コムカフェ（1号店）
箕面市小野原西5―2―36、箕面市立多文化交流センター内。
月曜・火曜休店（祝日にあたる日は開店）。営業は9時半～17時（ランチは日・祝以外、11時半～14時まで）。

※カフェ　チカノバ（コムカフェ2号店）
箕面市船場東3―7―35　箕面市立市民ギャラリー内。
月曜・火曜休店（祝日も閉店）。営業は11時から20時30分（日曜日は18時まで）

多文化共生の地域づくり

地域における多文化共生推進へ向けて
―総務省の取り組みについて―



総務省自治行政局
国際室参事官補佐
● 小西　一功

はじめに

少子高齢化・人口減少が急速に進展する我が国において、外国人材の受け入れ・共生は、地域の活力の維持・向上に直結する課題となっていると言える。また、２０２４年６月には、技能実習に代わる新たな在留資格である「育成就労」の創設等を盛り込んだ出入国管理及び難民認定法等の改正法が公布され、昨年度末には特定技能制度における受け入れ見込数や対象分野等の見直しに係る閣議決定が行われたところである。これらの動きを踏まえつつ、地方公共団体においても、それぞれの地域の実情に応じた多文化共生施策に取り組んでいくことが求められる。本稿においては、地域における在留外国人の動向について概観したのち、これまで総務省が実施してきた地域における多文化共生の推進に向けた取り組みを中心に紹介する。なお、文中意見にわたる部分については筆者の私見であることをあらかじめお断りしておく。

地域における在留外国人の動向について

日本における在留外国人数は１９９０年頃から大幅に増加し、リーマン・ショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時的に減少した時期はあったものの、２０２２年以降再び増加に転じた結果、２０２３年12月時点において約３４１万人（日本の総人口に占める割合は約２・７％）となり、過去最高を更新している。国籍・地域については、これまで多数を占めてきた中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルなどに加え、近年はベトナム、ネパール、インドネシア、タイなどのアジア諸国出身の外国人が増加し、多国籍化が進んでいる。在留資格別では、２０２３年12月末時点で、「永住者」（89・2万人、26・1％）が最も多く、次いで、「技能実習」（40・5万人、11・9％）、「技術・人文知識・国際業務」（36・2万人、10・6％）、「留学」（34・1万人、10・0％）、「特別永住者」（28・1万人、8・2％）と続いており、在留資格も多様である。

２０２２年度の外国人人口比率（全人口は２０２３年1月の住民基本台帳人口、外国人人口は２０２２年12月の在留外国人統計に基づき試算したもの）を都道府県別で見ると、東京都の約４・３％を筆頭に、群馬県、岐阜県、愛知県、三重県、大阪府が３％を超える水準となっている。また、都道府県別の外国人住民の状況について、２０２２年と２０１７年を比較した場合、全ての都道府県で在留外国人数は増加しており、全国平均の増加率は約20・0％となっている。このように、全国的な増加傾向があるものの、市区町村単位では、外国人の居住状況に大きな差異があるのが特徴である。例えば、２０２２年度における外国人人口比率の高い上位20市区町村は、特別区、製造業等が盛んな集住地域、外国人観光客が多く訪れるリゾート地、農業等で技能実習生を多く受け入れている地域など、全国各地に散らばっている状況である。

多文化共生推進に向けた総務省の取り組みについて

１９８０年代後半において、旧自治省では、地域の国際化施策の一環として、「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」（１９８７年）、「国際交流のまちづくりのための指針」（１９８８年）および「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」（１９８９年）を策定し、地方公共団体における外国人の活動しやすいまちづくりを促した。

１９９０年代に入ると、在留資格「定住者」の

創設等を内容とする１９９０年の入管法の施行に伴い、日系南米人が急増し、１９９３年の技能実習制度の導入によりアジアを中心とする国々からの技能実習生の受け入れが拡大した。これらの外国人の増加や定住化に対応し、地域社会の構成員の一員として受け入れを図るため、２００１年５月には、日系南米人を中心とする外国人が多数集住する市町が、「外国人集住都市会議」を開催するなど、外国人住民施策に取り組み始める地方公共団体が現れた。

こうした状況を踏まえ、総務省は、地方公共団体において、１９８０年代後半から「国際交流」と「国際協力」を柱として推進してきた地域の国際化について、「地域における多文化共生」を第３の柱として、一層推進することが求められているとの認識の下、２００６年に地方公共団体における多文化共生の推進に係る指針・計画の作成に資するため「地域における多文化共生推進プラン」を策定した。

その後、外国人住民の増加や多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化など、多文化共生施策を取り巻く社会経済情勢は大きく変化したことを踏まえ、２０２０年に「地域における多文化共生プラン」の改訂を行った。改訂したプランにおいては、

①コミュニケーション支援（行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備、日本語教育の推進、生活オリエンテーションの実施）、

②生活支援（教育機会の確保、適正な労働環境の確保、災害時の支援体制の整備、医療・保健サービスの提供、子ども・子育ておよび福祉サービスの提供、住宅確保のための支援、感染症流行時における対応）、

③意識啓発と社会参画支援（多文化共生の意識啓発・醸成、外国人住民の社会参画支援）、

④地域活性化の推進やグローバル化への対応（外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応、留学生の地域における就職促進）

について具体的な施策を示すとともに、地方公共団体内部での推進体制の整備や、地域において多文化共生の推進に寄与する組織等との連携・協働などを掲げているところである。また、２０２１年には、プランの改訂を受けて、その内容を広く周知し、地方公共団体における多文化共生施策の推進を促進するため、地方公共団体等の97の優良事例を紹介した「多文化共生事例集（令和３年度版）」の策定を行っている。（図１）

これらに加えて、総務省では、多文化共生の取り組みに関する先進的な知見やノウハウを有する地方公共団体の担当部署、または職員を「多文化共生アドバイザー」（２０２４年４月１日現在の登録数は87）とし、活用を希望する地方公共団体への情報提供等を実施している。また、都道府県が市町村等を対象に多文化共生に係る現状や課題、今後の方向性等を共有する「多文化共生地域会議」を開催する際、共催や国の施策の紹介等の支援を行っているところである。

２０２３年４月時点において、多文化共生の推



図１

進に係る指針・計画を策定している団体は９５８団体（約54％）、策定していない団体は８３０団体（約46％）となっている。指針等の策定団体の詳細を見ると、都道府県、指定都市、特別区については、全ての団体で策定している。また、全国的には、単独での指針等の策定が約９％、国際化施策一般に関する指針等における位置付けが約５％であり、総合計画における位置づけが約40％と、策定団体のうち総合計画における位置づけが約75％（７１８団体／９５８団体）を占める状況となっている。

災害時の外国人支援について

近年、風水害等の局地化、集中化、激甚化や、令和６年能登半島地震などの大規模地震災害の発生がある中で、平時からの備えに加えて、国内で大規模な災害や緊急事態等が発生した場合、外国人に対するきめ細かい避難支援等を行うことは重要である。他方で、災害発生時には、被災外国人の抱える①言語の壁②背景知識の不足（余震等の概念や避難の必要性の理解等）③食生活・習慣等の文化的違いに基づく多様なニーズへの対応が課題となる。こうした課題を踏まえ、総務省においては、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う「災害時外国人支援情報コーディネーター」の養成研修を実施している。２０２４年４月１日時点で、１５６名のコーディネーターが登録されており、その育成については、国の防災基本計画にも位置付けられているほか、地域防災計画に明記する地方公共団体も増加してきている。

また、多言語翻訳サービスをはじめとする災害時の外国人の避難支援等にも活用可能なさまざまなツールが国や関係機関等から提供されている。その一つが、スマートフォン用の多言語音声翻訳アプリ「Ｖｏｉｃｅ Ｔｒａ（ボイストラ）」である。総務省は、国立研究開発法人情報通信研究機構（ＮＩＣＴ）と連携して多言語翻訳技術の研究開発を進めているところで、ボイストラは、英語、中国語、韓国語のほか、ベトナム語やフィリピン語をはじめとする訪日・在留外国人対応等を想定した18言語について、ＡＩ技術の活用により実用レベルの翻訳精度を実現しており、外国人対応に当たって課題となる言葉の壁の解消につながるものである（図２）。さらに、ボイストラを利用した民間の製品・サービスについても、既に30以上が市場に投入されており、総務省においては、多言語翻訳サービスの導入等の経費について地方交付税措置を講じているほか、２０２１年４月には、多言語翻訳システムの円滑な導入に向けた手順や留意点を掲載した地方公共団体向けのガイドも作成しているところである。

また、一般財団法人自治体国際化協会（ＣＬＡＩＲ）において、災害時外国人支援に関する基礎知識や災害多言語支援センターの設置運営の流れなどをまとめた「防災・減災のための多言語支援の手引き２０２３」のほか、多言語指さしボード（災害時に避難所等に避難してきた外国人と〝とりあえず〟のコミュニケーションが出来るツール）、災害時多言語表示シート（災害時に避難所や公共交通機関等で掲示する情報掲示シート）といった災害時の外国人への情報提供、災害対応に役立つさまざまな支援ツールが提供されている。（図３）

さらに、観光庁による監修で、国内における防災・気象情報および国民保護情報などの情報を多言語かつプッシュ型で通知できる災害時情報提供アプリ「Ｓａｆｅｔｙ ｔｉｐｓ」が提供されており、訪日外国人のみならず在留外国人に対して



図２

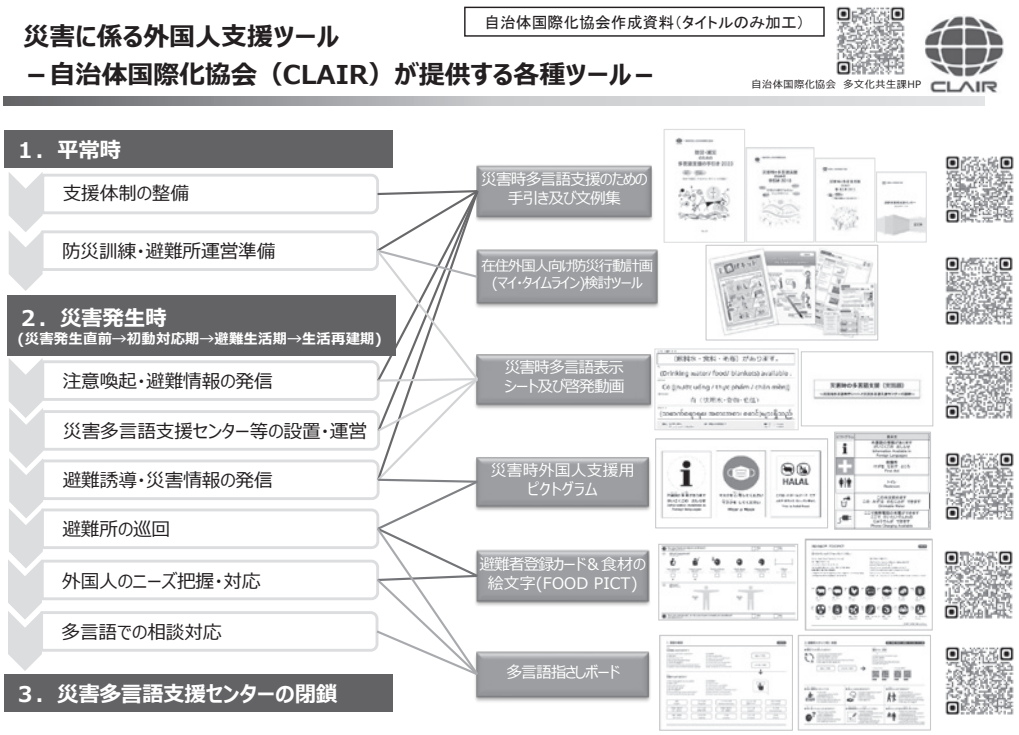


図３

も有用であると考えられる。

総務省および消防庁では、「災害発生時における外国人の避難支援等について」（令和６年７月17日総行外第５号・総行国第１０２号・総国研第50号・消防消第２２０号・消防災第１５３号・消防国第75号・消防運第59号・消防地第４９２号・消防情第１７５号）として通知を発出し、その中で、災害時における外国人の避難支援等に関する教育の実施等もお示ししているところである。各地方公共団体においては、災害時に外国人の避難行動等の支援に携わる消防防災主管部局と多文化共生主管部局の積極的な連携を図りながら、上記の災害時にも活用可能な外国人支援ツールの周知や、使用上の留意点等について理解を深めるための教育の実施に努めていただけると幸いである。

多文化共生の推進に係る地方財政措置について

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（２０２４年６月21日関係閣僚会議決定）なども踏まえ、地方公共団体においても、地域の実情に応じた多文化共生の推進に係る取り組みを行う必要があることから、総務省においては所要の地方財政措置を講じることとしている。

まず、地方単独事業分として、①外国人の相談ニーズに適切に対応するための通訳業務の委託、翻訳機器の配備、行政・生活情報の翻訳等の行政・生活情報の多言語化②多文化共生アドバイザーの活用や多文化共生地域会議の開催③地域に出向いて行う生活オリエンテーション等の実施④災害時における外国人への情報伝達や外国人向け防災対策（災害・防災情報の翻訳、災害多言語支援センター等の設置・運営など）⑤定住外国人子弟等に対する就学支援策（就学状況、通学等の状況の調査、就学ガイダンスの実施、就学パンフレットの作成・配布など）に要する経費等に対して地方交付税措置を講じている。

また、国庫補助事業分として、外国人受入環境整備交付金（法務省所管）を活用して行う一元的相談窓口の運営に係る地方負担、文化芸術振興費補助金（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業）（文部科学省所管）を活用して行う外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業に係る地方負担についても地方交付税措置を講じている。

おわりに

今後、在留外国人数は一層増加するとともに、滞在期間の長期化・定住化、家族帯同の増加等も見込まれる中、生活者としての外国人を受け入れる上では、地域社会全体での取り組みが重要である。地方公共団体においては、改訂後の多文化共生推進プランや、多文化共生事例集を参照しながら、地域の実情を踏まえた多文化共生に係る指針等の策定、見直し等を行い、一層の多文化共生施策の推進を図っていくことが期待される。総務省としては、関係府省と連携し、地方公共団体に対して、国の施策や地方公共団体の好事例に係る情報提供を行うとともに、必要な地方財政措置を講じる等の取り組みを通じ、引き続き地方公共団体の取り組みを支援していく所存である。

地域経済の見える化に向けた取り組み
―RESASとRAIDA―



内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室　ビッグデータチーム
参事官補佐（総括）
田切　麻紀子

はじめに

2024年は、政府が地方創生の取り組みを開始してから10年目となる、節目の年である。地方創生のさまざまな取り組みを情報面から支援するために、地方創生の「三本の矢」の一つとして2015年4月に提供を開始した「地域経済分析システム（RESAS＝リーサス）」も今年で10年目を迎えた。また、新たに2024年1月末から、「デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム（RAIDA＝レイダ）」の提供を開始した。本稿では、RESASとRAIDAについて、その概要や普及の取り組みをご紹介したい。

RESASとは

「地域経済分析システム」は、全国各地での地方創生の取り組みに対する情報面の支援として、2015年4月から経済産業省および内閣官房／内閣府が提供しているウェブサイトである。地域経済分析システムを英訳した「Regional Economy Society Analyzing System」の頭文字をとって、「RESAS（リーサス）」という通称で親しまれている。インターネット環境があれば、誰でも無料で、いつでも使うことができる。

RESAS上では公的統計（政府や行政機関が作成している統計）や民間企業が提供しているデータなど、官民のビッグデータを搭載している。各データは、分野ごとに「マップ」として分かれており、現時点では、「人口マップ」「産業構造マップ」「観光マップ」など、全部で9種類のマップが存在している。各マップには、それぞれの分野ごとに、データをグラフや地図上に表示する「メニュー」が存在しており、例えば、「人口マップ」の中には、「人口構成」「人口増減」「将来人口推計」といったメニューがある。この「メニュー」は、現時点で86種類あり、ユーザーの目的や関心分野に応じてさまざまなデータに簡単に触れることができる。

RESASの操作は非常に簡単で、トップページから、使用したいマップ、メニューを選択し、表示したい都道府県もしくは市区町村や、表示するデータの種類などを必要に応じて選択するだけだ。折れ線グラフや棒グラフ、円グラフ、ツリーマップなど、わかりやすい形式で地域経済のデータを可視化することができる。

誰でも簡単に活用できるRESASは、全国各地の地方公共団体の地方版総合戦略や、学生の総合探求の授業、民間企業の商圏分析など、さまざまな主体に、さまざまな場面で活用いただいている。

RAIDAとは

「デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム（RAIDA＝レイダ）」は、2024年1月末に内閣官房／内閣府が立ち上げたウェブサイトだ。RAIDAは、政策課題別にデータを表示し、より政策課題と結び付けた形でのデータ提供を目指すとともに、「デジタル実装を通じて地方に都市の便利さを

RESAS
Regional Economy Society Analyzing System
地域経済分析システム

RESAS ウェブサイト QR コード

RAIDA
デジタル田園都市国家構想
データ分析評価プラットフォーム

RAIDA ウェブサイト QR コード

提供する」という方針を掲げるデジタル田園都市国家構想を後押しするためのデータ提供プラットフォームとして立ち上がった。RAIDAという名称は、アラビア語の単語「RAIDA（先導者・探究者）」から名付けており、「地域の課題を分析し考察し、データの利活用とデジタル田園都市国家構想を加速させる（Regional issues, Analysis Insight, Data-driven and Digital, Accelerate）」という意味合いも持たせている。

2020年6月から2024年3月末まで提供していたV-RESASの提供データを一部引き継いだ「感染症からの旅行回復」、物価高騰の影響を可視化した「物価高騰・円安」、デジタル田園都市国家構想交付金によるデジタル実装の取り組みを地図上に可視化し、フリーワードで交付金採択事例を検索できる「デジタル実装」の3メニューを提供している。こちらも無料で、誰でも、いつでも使用することが可能である。

また、使用を希望する地方公共団体には、生成AIを活用したデータ分析支援サポート機能である、「RAIDA-AI」のアカウントを提供している。RAIDA-AIは、地域を入力すると、グラフを描写するとともに、生成AIがグラフから読み取れるデータ解釈や、注力すべき施策の方向性に関する提案をすることで、効率的なデータ分析を支援する機能だ。RAIDA-AIを開発した背景には、「データ分析に関する知見の不足」や、「データ分析業務にかけられる時間の不足」が、地方公共団体におけるデータ利活用のハードルになっているのではないかという課題意識がある。新しい技術である生成AIによって、知見や時間の不足を補い、データ分析業務に向き合う地方公共団体職員の皆様を支援することができるのではないかと考えている。

2024年7月1日時点では、「人口減少」に関するデータ分析支援機能を実装しており、全国の336団体にご活用いただいている。

活用促進に向けた取り組み

内閣官房／内閣府では、RESASやRAIDAを通して、地方公共団体をはじめ、地域の商工団体や民間企業の方、学生、教育機関等の地域の担い手の方のデータ利活用を支援すべく、全国各地の地方経済産業局等と連携してのRESAS研修の実施や、全国規模でのRESASを活用した政策アイデアコンテスト（地方創生☆政策アイデアコンテスト）の実施、RESAS活用事例を集めて公開しているウェブサイト「RESAS Portal」の開発・運用などの利活用促進の取り組みを行っている。地方創生☆政策アイデアコンテストは、今年10回目の開催となる。今年は、6月11日～9月19日まで応募を受け付けており、中高生や、地方公共団体の職員の方、民間企業の方など、どなたでもご応募いただくことが可能なので、ぜひご検討いただきたい。

RESASもRAIDAも、無償で活用できるウェブサイトなので、ぜひ積極的にご活用いただくとともに、RESASやRAIDAへのご意見やご要望がある方、当室の取り組みに関心のある方は、当室までお問い合わせ願いたい。



地方創生☆政策アイデアコンテスト2023 表彰式の様子



地方創生☆政策アイデアコンテスト2024 ウェブサイトQRコード

●お問い合わせ先
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府地方創生推進室
ビッグデータチーム　https://form.cao.go.jp/chiiki/opinion-0171.html

地方創生実践塾　神奈川県綾瀬市

何もないまちがロケの聖地に
―ロケ誘致による地域活性化―

綾瀬市商業観光課長　●　平野　義久

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。5月31日（金）、6月1日（土）に神奈川県綾瀬市で開催された実践塾について、主任講師の平野義久氏にご報告いただいた。（企画・人材育成グループ）

観光地はなくとも…

綾瀬市は、神奈川県のほぼ中央、都心から約40キロに位置し、人口約8万3000人、世帯数約3万6000のまちである。22平方キロの市域のうち約18％を在日米軍・海上自衛隊による厚木基地が占めており、遠くには富士山を望み、中央部には特産品のトウモロコシやブロッコリーなどの広大な畑が広がる。自然豊かな面がある一方で、県内でも有数の企業集積を誇る「ものづくりのまち」だ。鉄道駅がなく、特出した観光地もない綾瀬市において近年、数多くの映画やドラマなどの作品が撮影され、「ロケのまち」として脚光を浴びている。

綾瀬市で初開催となった実践塾では、ロケツーリズム事業に取り組み、10年を迎えた同市をフィールドに、「何でもない風景」をロケ地に活用するノウハウ、官民が一体となったロケ受け入れ体制の構築などを中心に講義を実施した。観光資源のない自治体において、いかに誘客を促進し、地域経済の活性化につなげるか考える貴重な機会になった。

官民連携の誘致体制が強み

綾瀬市が推進しているロケツーリズムは、映画やドラマなどのロケ地を観光資源として活用し、観光客がその地域を来訪するきっかけとする取り組みである。既存の建物や自然、グルメなどを生かすローコストのプロジェクトであり、行政はもちろんのこと、地域住民、撮影スタッフ、作品ファンの3者がメリットを享受できる。京都のように観光コンテンツに恵まれていなくても、全国、どの自治体でも参入が可能だが、単純にロケを誘致しただけでは、観光資源化されず、ロケの受け入れ段階からプロモーションに向けた準備をする必要がある。

そのような中、平成25年4月に「あやせ商業者パワーアッププロジェクト」を立ち上げ、有識者の助言の下、「ロケとグルメによる地域活性化事業」を開始。その後10年、ロケ誘致のトップランナーとして、これまでに172作品のロケ受け入れを行っている。

ロケ地として選ばれるためには、撮影地として適した場所であることを訴求することが重要である。綾瀬市では市長を筆頭とした官民一体でのロケ受け入れ体制が強みとなっている。市独自によるロケーションサービスサイトを構築し、撮影の許認可等に関わる各種団体の協議体である綾瀬ロケーションサービス推進協議会を通じ、官民が連携している。都心からのアクセスの良さを生かし、撮影しやすいロケ受け入れ体制を構築したことで、地域活性化の取り組みにつなげることができたのではないかと考えている。

活性化への道筋を議論

講義1日目は「ロケによる地域活性化」をテーマに綾瀬市がロケ誘致へ至った経過や取り組み事例、ロケ地として選ばれるための手法などを中心に、「行政」「民間」「制作」それぞれの視点で「綾瀬ロケーションサービス」のこれまでの10年の取り組み事例を中心にロケ受け入れに必要な考え方について講義を行った。

第1部では、これまでのロケの取り組みを軸にロケ誘致を始めるきっかけや具体的な取り組み事例についての説明を行った。第2部ではロケ誘致の民間組織である「あやせ市ブタッコリ～ロケ隊」隊長の比留川実氏を迎え、市民視点でのロケ誘致、グルメ開発の取り組みなどについて説明をしていただいた。

第3部では、映像制作会社「㈱ド



講義の様子



神社でのフィールドワーク



グループワークの様子

ラゴンロケット」の松村龍一氏に綾瀬市のロケ誘致の強みなどを制作会社目線で説明いただくとともに、行政や地域に求められるロケ誘致の体制や魅力的なロケ地について話してもらった。最後に第4部として、第1部から第3部までの講師に、ロケ誘致立ち上げ当初からトップセールスで誘致をけん引してきた古塩政由綾瀬市長（当時、令和6年7月退任）を加えた4名によるパネルディスカッションを行った。それぞれの視点に基づきロケ誘致による地域の活性化について、受講者からの質疑も交え、活発な意見交換の場となった。



集合写真

「あの場所」がロケ現場に

2日目は、これまで撮影が行われたロケ現場でのフィールドワークを実施した。市内4カ所（バス事業者、神社、公園、市役所）を回り、それぞれの撮影地におけるロケ受け入れの課題や制作者側のロケ地選定の視点について具体的事例を示しながら質疑応答を行った。

その後、「自分が監督だったら綾瀬市でどんな映画が撮りたいか」をテーマにグループワークを実施。制作側からのロケの問い合わせに対して、ロケ地の提案を行い、作品を撮影し、最後に市のPRにつなげるタイアップ事業までを制作者とロケーションサービスの双方の視点を通じて体験していただいた。

どの地域にも可能性

ロケ誘致の取り組みは、映像を通してまちが映し出されることで、市民一人ひとりが自分たちの住む地域や暮らしの価値を再発見し、シビックプライドが醸成される効果がある。同時に域内消費につながる仕組みを構築することにより、ロケ誘致が持続可能なものとなっていくと考える。

観光地らしい観光スポットのない綾瀬市でも「ありふれた日常風景」を武器にロケの受け入れに成功している。それは、一方でどの地域でも成功する可能性があることから、実践塾に参加した受講生のまちでも今回学んだことを生かし、ロケによる地域活性化につながることを期待したい。

地方創生実践塾（神奈川県綾瀬市）の概要

テーマ：何もないまちがロケの聖地に
～ロケ誘致による地域活性化～

事前セッション　5月14日（火）
Ｚｏｏｍ開催
講義「綾瀬市の概要」
講師：綾瀬市商業観光課
主幹　稲谷　雄介氏

1日目　5月31日（金）
講義「これまでのロケの取組」
主任講師：平野　義久氏
講義「官民連携のロケ誘致について」
特別講師：比留川　実氏、大石　詩織氏
講義「制作会社から見た魅力的なロケ誘致」
特別講師：松村　龍一氏
パネルディスカッション
パネリスト：古塩　政由氏、比留川　実氏、
松村　龍一氏

2日目　6月1日（土）
フィールドワーク
特別講師：大石　詩織氏
グループワーク
主任講師：平野　義久氏
2日間のまとめ
主任講師：平野　義久氏

地域づくりの現場から

地域づくり団体全国協議会
登録団体の紹介

日立京大ラボ
（京都府京都市）

団体プロフィール

設立＝2016年
代表者＝日立京大ラボ長・主管研究長
　　水野弘之
構成人数＝10人

〈連絡先〉
〒606-8501
京都府京都市左京区吉田本町
京都大学国際科学イノベーション棟405
電話：075-753-9716
https://www.hitachi.oi.kyoto-u.ac.jp/

日立京大ラボは、日立製作所と京都大学の共同研究部門として設立されました。人と社会の未来研究院の広井良典教授や文学研究科哲学専修の出口康夫教授などとの共同研究により、地域活性化や相互扶助社会へのイノベーションをめざして、情報技術を活用した社会システムを研究しています。

地域の営みをデジタルで支援
―施策評価から「協同プラットフォーム」へ―



株式会社日立製作所
研究開発グループ基礎研究センタ日立京大ラボ
● 大輪　美沙

これまで「AIを活用した未来シミュレーション」では、地方分散型社会が日本の持続可能性にとって望ましいという結果が得られています（注1）。また、国連の持続可能な開発目標（SDGs）では、社会・環境・経済の三つの価値のバランスを取った開発が重要とされていますが、これは地域社会でも同様です。

そこで私たちは、より良い地域づくりをめざして、地域施策の三つの価値を定量的に評価する技術や、自治体や地域企業の施策決定を支援する技術を開発しています。さらに、これらの技術を発展させ、地域住民の互助的なサービスを支援する「デジタル協同プラットフォーム」を検討しています。

地域施策評価技術

1．多元施策シミュレーション

カーボンニュートラルによる持続可能な社会をめざして、地域経済に関わる複数の指標を予測・評価する技術を開発しました（注2）。

宮崎県高原町での取り組みでは、再生可能エネルギー（太陽光発電、小規模水力発電）の導入における、経済循環（域内分配率）、再エネ自給率、CO_2排出量、住民負担コストの四つの指標で施策評価を実施しました。発電の種類や規模などの条件を変化させて2万通りの施策案をシミュレーションし、四つの指標の値がそれぞれ最大となる施策を提示しました（図1）。域内分配率1位の施策

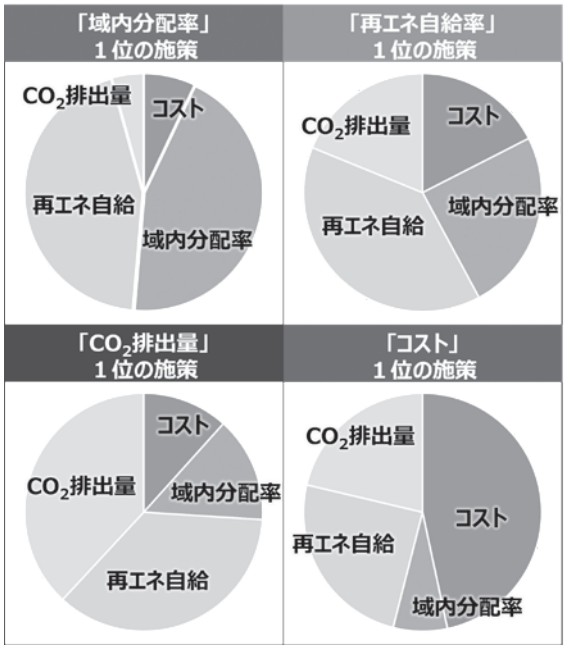


図1　多元施策シミュレーションによって得られるシミュレーション結果の一例



宮崎県高原町でのワークショップの様子

は、再エネ自給率も良くなりますが、CO_2排出量やコストでは劣っています。一方、CO_2排出量削減1位の施策は、域内分配率とコストが劣っています。すなわち、どれか一つの指標を良くすると、別の指標が劣化するのです。ゆえに、施策決定者は地域の特徴に応じて多元的な指標のバランスを考慮しながら施策を選択する必要があります。

多元施策シミュレーションは、カーボンニュートラルに限らず、住民のウェルビーイングや地域産業振興などに関する施策の多元的価値を比較評価する手助けになります。

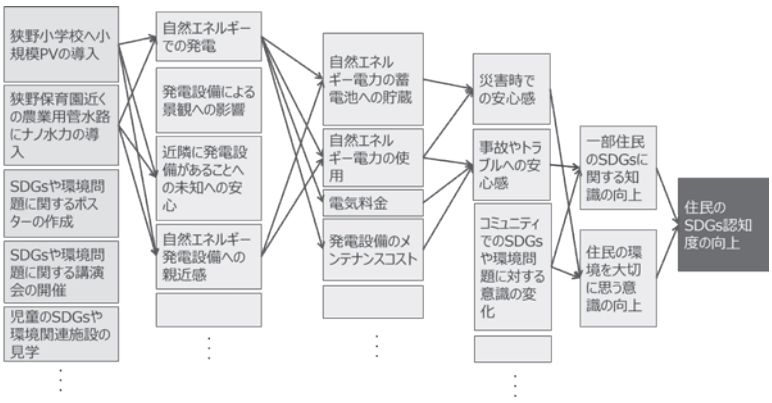


図2　社会的インパクト評価のワークショップで作成したロジックモデルの一例

2．社会的インパクト評価

近年、自治体が地域施策を決定する上で、経済的効果だけでなく、長期的な地域貢献（社会的インパクト）が重要視されています。そこで私たちは、主観的な価値観を取り入れつつ、社会的インパクトを定量的に評価できる技術を開発しました。

高原町での取り組みでは、町役場職員の協力で、ワークショップ（写真）を開き、「SDGs認知度の向上」を社会的インパクトとして、それを実現させる地域施策をインプットとするロジックモデルを作成しました（図2）。ロジック（図中のブロック）間のつながりは、人の価値観（良し・悪し）によって重み付けされています。これにより、多くの施策の組み合わせの中から、社会的インパクトに対して影響が高い、もしくは住民が受け入れやすい施策を定量的に可視化することができます。

社会的インパクト評価は、多元施策シミュレーションの客観的な結果を踏まえつつ、住民の主観的な価値観を取り入れることで、地域が一体となって取り組める施策を比較検討することができます。

デジタル協同プラットフォーム

地域活性化に向けて地産地消や共同事業を進める上で、地域施策評価技術に加えて、参加住民の合議や運用が必要になります。

私たちのデジタル協同プラットフォームは、民主的な経営・意思決定（合議）と適正なリソース・労働・所得の分配（運用）を特長とし、地域企業やコミュニティの持続可能な経済基盤として利用されます。

具体的には、合議の事前準備として施策を立案するための多元施策シミュレーションと社会的インパクト評価（前述）、施策に対する合議を支援するための合意形成ファシリテーション、運用における個々人の協同を促進するためのパーソナリティ診断と行動変容プロモーションなどの技術から構成されています（図3）。そして、このプラットフォーム上に、地域課題に即したサプライチェーン、ローカルモビリティ、再生可能エネルギー、ヘルスケアなどのサービスが載ります。

将来的には、基本的な汎用ツールとしてデジタル協同プラットフォームを公開し、その上で地域に合わせたサービスを住民や事業者と連携しながら展開したいと考えています。

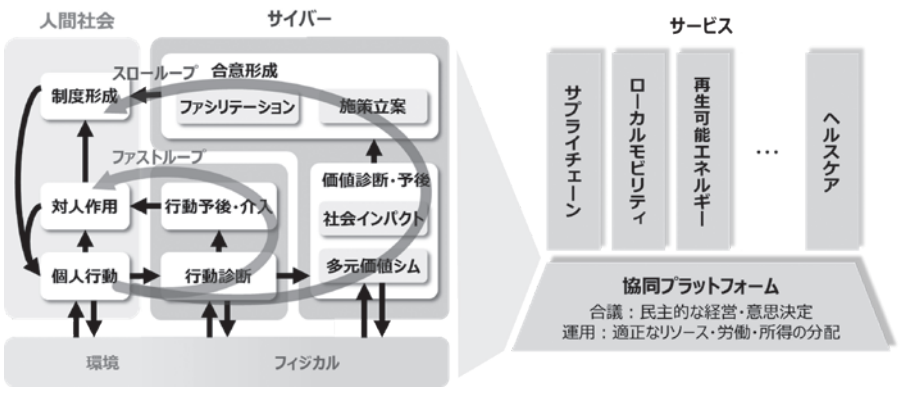


図3　デジタル協同プラットフォームの構成イメージ

注1　京都大学「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」、2017年9月5日

注2　京都大学「カーボンニュートラルに向けた地域政策のシミュレーション方法を開発」、2021年6月8日

地方創生に向けて〝がんばる地域〟応援事業（宮城県蔵王町）

カードづくりで「知られざる魅力」発掘

―ゲームルールも設定、観光・教育に活用―



蔵王町教育委員会
生涯学習課
● 梶原　一貴

秀峰蔵王連峰の裾野に位置する宮城県蔵王町は、農業と観光で栄えてきました。高原には畜産、平野には果樹・野菜の農家が多数存在し、国内屈指のブランド牛や県内有数の生産量を誇る作物が数多くあります。また、麓に位置する遠刈田温泉には、観光の拠点となる多くの温泉宿泊施設が立ち並んでおり、非常に資源豊かなまちです。

しかし、人口は昭和33年の1万7141人をピークに、令和6年2月末には1万1027人にまで減少しています。さらに、推計では令和22年に8602人にまで減少し、高齢化率が48・9％と2人に1人が高齢者になる見込みです。

きっかけは青少年の言葉

私は、本事業の企画前から青少年教育という分野に携わっていました。青年団体や子ども会、ジュニア・リーダー（地域の年少ボランティア）といった組織と活動を共にするため、青少年世代の町民と関わる機会が多くありました。とある事業でジュニア・リーダーが他市町村と交流する際、まちの魅力を紹介する新聞を作製する機会があったのですが、「なにもない」「虫ばっかり」といった、マイナスな意見ばかりが上がりました。

では、何があれば魅力的な町なのか、とジュニア・リーダーに尋ねると「洋服とかが買える店」「映画館」といった「商業施設があったら魅力的なまち」という結論に至ったようでした。確かに、蔵王町には大型ショッピングモールもないし、アクセスするための公共交通機関の利便性もよくありません。かく言う私も、現在の仕事に就くまでは、ショッピングモールや駅に歩いてアクセスできるくらいの、いわゆる「都会」に住みたいと思っていました。

このやりとりの中で、ふと小学校時代の先生の言葉を思い出しました。「蔵王連峰は本当に美しい。毎日、この素晴らしい景色を眺めながら出勤するのはとても気持ちがいいし、ここに住んでいる皆が本当にうらやましい」。当時は「大げさだな」と思っていましたが、改めて周りを見ると、そこかしこに魅力が転がっているのではないか、と思い返すきっかけになりました。

魅力の数は無限大!?

そんなきっかけから、町民と共に蔵王町の魅力を掘り起こしたいと思い、令和4年に「知られざる蔵王町カードをつくろう」と題し、本事業を企画・実施しました。

カードを作製する過程を通して、町民しか知らない、逆に町民だからこそ見落としてしまう「知られざる」まちの魅力を掘り起こす活動を行えば、携わった方々は地域の魅力を再確認することができますし、完成したカードが使われ、広まることで、簡単に蔵王町の「知られざる」魅力を知ってもらうことができ、まちのファンを増やすことができるのではないかと期待しました。

この蔵王町カードが「つくられ・つかわれる」ことで、地域課題に率先して取り組むことのできる人材の創出や、観光・関係人口、移住・定住者の増加に寄与し、活力のあるまちづくりの一翼となるのではないかと考えたのです。

なぜカードなのか

当初は〝知られざる〟蔵王町の魅力を載せた冊子を作製しようと考えました。地域の魅力をまとめた刊行物で、よく目にするのは観光パンフレットやマップ。しかし、本事業では以下の五つの理由でトレーディングカードという形にしました。

①『作製者が一枚一枚に思い入れを持ってくれるかもしれない』　冊

子などで素材をひとまとめにすると、作製者それぞれから提案された素材は「全体の一部」になってしまいます。しかし、トレーディングカードであれば、一枚一枚が個別の作品となります。

②『手にする人の収集欲求を刺激できるかもしれない』　多くの人がお気に入りのモノを集めた経験があるはず。トレーディングカードであれば、頒布方法の工夫次第で「収集したい」という欲求を刺激することが期待できます。

③『繰り返し見てもらうことができるかもしれない』　観光パンフレットのような冊子だと、用件が終われば、お役御免になることが大半。しかし、ゲームができるトレーディングカードであれば、繰り返し見てもらえるかもしれません。

④『追加していくことが容易』　冊子などの場合、内容が追加・更新されると「改定版」や「第2巻」の刊行となりますが、トレーディングカードであれば、新しいものができたら1枚からでも追加していくことができます。

⑤『活用のバリエーションが豊富』「○○カードは○○商店に行くともらえる」といったように、いろいろな場所を訪問するきっかけづくりや、「掲載スポットを巡るツアー」の開催、ワークショップを実施して「オリジナル蔵王町カードづくり」といった地域を知る学習など、アイデア次第で観光分野でも教育分野でも、多岐にわたる活用ができます。

活動経過とこれから

作製に当たり、参画者の動機付けを行い、掲載する素材を半年かけて集めました。10回ほどの活動を経て、約100種類の「ネタ」が集まり、令和4年度末にプロトタイプ「蔵王町カード」が完成し、仮のゲームルールを設定するに至りました。

翌令和5年度、蔵王町カードの広め方についてコンセプトから改めて検討。併せて、親しみやすい新たなゲームルールを検討・設定しました。その後、手に取りたいと思うようなカードのデザインを求めて、地元宮城の「仙台デザイン専門学校」に協力いただきカードデザインのコンペを実施。113名の学生に作成いただいたデザインの中から、実際に採用するデザインを参画者で選定しました。

そして、データの入力・校正に約半年を費やし、翌令和6年2月に初版「蔵王カード」が完成、頒布を開始するに至ったところです。

令和6年5月現在、蔵王町カードは観光物産協会や観光案内所、一部の宿泊事業者にて設置・頒布に協力いただいています。また、無料ツールを使ったウェブサイトも開設しており、ウェブ上でも頒布できる体制を整備することができました。今後は、参画者が主体となってカードの作製に取り組み、追加するカードの情報収集・選定を継続的に行うとともに、行政や民間事業者と連携し、カードを活用した行事の実施や活動の展開など、より発展的な取り組みができるよう支援していきたいと考えています。


参画者の動機付けに実施した「知られざる蔵王町ツアー」


デザインコンペで入賞した仙台デザイン専門学校のみなさん


掲載するネタを整理する様子


完成した第1版「蔵王町カード」

サステナブルな観光地経営と地域づくり

― DMO 先進地・ツェルマットから学ぶ ―

近年、社会課題の解決や経済的発展の手段として、全国各地で観光の活用に力を入れている。そのかじ取り役として、観光地域づくり法人（DMO）への期待が高まっており、全国各地域で設立されている。しかしながら、持続可能な体制の構築や役割分担の明確化などについて課題を抱えている地域も少なくない。こうした背景を踏まえ、DMO 先進地であるスイス・ツェルマットにおける世界水準の DMO の取り組みや組織体制、行政・関係団体との連携等について調査を行った。



ツェルマット観光局

調査概要①　地域全体をブランド化する取り組み

ツェルマットでは「観光客が経験できること＝ツェルマットの日常」となるような仕掛けが随所に散りばめられており、地域の人々が日常的に大事にしていることや楽しんでいること、食べているもの、使っているものなどに、あらゆる場面で触れることができる。これは、ツェルマットの人々が自分たちの生活に誇りを持ち、地域の伝統や文化、産業、自然環境を守りながら生活を楽しんでいるからこそである。このように、観光名所や特産品だけでなく、「ツェルマット」という場所そのものをブランドとして捉え、ツェルマットを構成するさまざまな要素を磨き上げることで、「エコ」「サステナブル」「上質」といった街全体のブランドイメージをつくり上げることに成功している。

調査概要②　地域全体で行うCRMの仕組み

ツェルマット観光局は日本でいうDMO法人ではあるが、ツェルマットにおいては「DMO＝組織」ではなく「DMO＝体制」という意識の下、地域全体でCRM（※）を行う体制を構築している。そのため、地域全体がDMOのような存在ともいえる。観光関連事業者が取得した顧客情報やインターネット上の情報、ビッグデータなど、ありとあらゆる情報を管理・分析し、時にはアナログな手法も使いながら細やかな対応を行っている。

マーケティング活動はツェルマット観光局が担っており、宿泊データをはじめとした顧客データを一元管理している。この仕組みを維持できているのは、地域の観光関係事業者の観光に対する意識の高さがあるからである。自分たちの利益だけでなく、地域全体としての観光客増加や利益最大化を第一に考えているため、顧客情報の提供をはじめとした連携体制が機能している。

まとめ

日本における「観光」やDMOの目指すべき姿は、ツェルマットの事例と異なる部分もあると思われるが、地域が豊かになるために地域全体で継続的な利益を生み出そうと努力する姿勢から学べることは多い。〝観光客を増やすため〟の取り組みだけでなく、「5年先、10年先も選ばれる場所になるために今、何をすべきか」を地域全体で絶えず考え続けることが大切だと切に感じた。

※ Customer Relationship Management（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の略。日本語では「顧客関係管理」と訳される。顧客情報を管理・分析し、顧客と良好な関係を構築・維持するためのマーケティング手法。

前・地域活性化センター副参事
●本間　歩
（山形県鶴岡市
食文化創造都市推進課主事）

全国過疎問題シンポジウム2024inやまなし

令和6年10月24日(木)～25日(金)

地域で生きる　～暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共創～

開催概要

10月24日（木）

全 体 会【甲府市（YCC県民文化ホール）】　(13:00～17:00)

1 開会式

2 過疎地域持続的発展優良事例表彰式

3 基調講演



講師　天野（あまの）　馨南子（かなこ）　氏

株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部
人口動態シニアリサーチャー

東京大学卒業、日本生命保険相互会社入社、99年より㈱ニッセイ基礎研究所出向。
研究テーマは人口動態に関する諸問題（少子化対策、東京一極集中、地方創生、ダイバーシティ（D&I）推進、未婚化対策等）。総務省「令和7年国勢調査有識者会議」構成員など、政府・自治体・経済団体・公益団体等の人口関連アドバイザーを多数務める。日本証券アナリスト協会認定アナリスト。
著書に「まちがいだらけの少子化対策」（2024年7月出版、金融財政事情研究会）、「未婚化する日本」（2021年、白秋社）等。

4 パネルディスカッション

コーディネーター　筒井　一伸 氏（鳥取大学地域学部 教授）
パネリスト　石田　万梨奈 氏（onozucolor 代表）
大岡　千紘 氏（株式会社もと 代表取締役）
近藤　建斗 氏（株式会社NEXT DELIVERY 企画部部長代理）
深山　光信 氏（五条ヶ丘活性化推進協議会 前会長）

交 流 会【甲府市（ベルクラシック甲府）】

10月25日（金）

分 科 会

分科会	内容	現地視察先	時間
第１分科会	・過疎地域持続的発展優良事例発表会 ・現地視察	山梨市	8:30～17:00
第２分科会	・過疎地域持続的発展優良事例発表会 ・現地視察	北杜市	8:30～17:00
第３分科会	・現地視察	身延町	8:00～17:00
第４分科会	・現地視察	小菅村・丹波山村	8:00～17:00

主 催

総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会（山梨県、一般社団法人全国過疎地域連盟、山梨県地域振興対策協議会過疎部会）

連絡先

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局（山梨県総務部市町村課内）
〒400-8501　山梨県甲府市丸の内1-6-1　　TEL　055-223-1423　　FAX　055-223-1428

首長の思い
column



「協働によるまちづくり」を推進するために

和歌山県橋本市長　平木　哲朗

橋本市は、和歌山県の北東端に位置し、大阪府と奈良県に隣接する人口約5万9000人のまちです。本市では、これまでイベントなどの自治・共助活動、まちづくりなどの地域活動は、地縁組織である区・自治会が中心となって行われてきましたが、組織の構成員減少や人と人とのつながりの希薄化、地域課題の複雑・多様化、地域活動の担い手不足などから、地域コミュニティの機能が弱まる地域が増加しています。

人口構造の変化や厳しい財政状況など、本市の行政運営は転換期を迎えており、時代潮流の変化に迅速かつ的確に対応し、戦略的に行政サービスの維持・向上を図るためには、「協働によるまちづくり」の推進が不可欠であると考えています。そこで、これらを解決するため、本市施策の中で、現在取り組んでいる3点を紹介します。

まず1点目は、「持続可能な地域コミュニティ発展交付金（通称・SDGs交付金）」です。この交付金は、これまで区・自治会に、事業別に支出していた行政事務委託料、生ごみ堆肥化・減量化集団実施奨励金、ごみ対策補助金、敬老会事業補助金、防犯灯電気料金を一つにまとめ、住民自治の振興および市民と行政による協働のまちづくりの推進を目的として、令和4年度から各区・自治会に一括交付することとしました。

原則として、この交付金の使途は、各区・自治会に任せる事で、各地域独自の課題解決のための財源となっています。また、今年度からは、地域の特色を生かした活動に対しても交付金の上乗せを行い、地域コミュニティを活性化させる事で、誰一人取り残さない社会・持続可能な地域コミュニティの継続に向けた取り組みを進めています。

2点目は、「こども食堂」です。貧困対策としてだけではなく、教育と福祉の連携、子育て支援の施策として、子どもが安心できる地域の居場所づくりを推進してきました。運営は、地域との協働により、多くのボランティアの方々に支えられています。現在は、11団体がこども食堂を運営しており、家庭等での支援が必要と思われる子どもは、行政機関と連携し、子どもの支援につなげています。こども食堂の立ち上げについても支援を継続しており、令和7年3月までに市内14小学校区に漏れなく設立することを目指しています。今後は、こども食堂のほか、高齢者も含めた地域食堂への取り組みとして、「地域食堂を通じた居場所づくりと地域づくり」も推進していきたいと考えています。

最後に3点目は、「デジタル地域通貨の活用」です。本市では、令和5年度に市内での経済循環の促進と市域のデジタル化を推進するため、デジタル地域通貨「ハシモ」を導入し、一定のプレミアム率を付加し発行しました。

今年度の取り組みとして、市民参画による問題解決意識の向上を目的に、ボランティアやイベントなどに参画された方を対象として、「ハシモ」をポイント付与する施策（さんかくポイント）を取り入れることとしました。このポイントはデジタル地域通貨として、地域店舗で使用でき、1回200～500ポイント（1ポイント＝1円相当）の付与を予定しています。

コロナ禍の影響もあり、運営のノウハウがうまく引きつがれておらず、ボランティアの人数も少なくなる中で、地域でのイベントを継続させるための環境づくりが大切だと考えています。例えば、子どもたちが祭りを企画し参画してくれる事で、世代間の交流が図られ、地域が活性化し、子どもたちにもポイントをプレゼントできたらと思っています。

これからの時代を見据え、地域で解決可能な課題は、地域で自主的に解決し、地域自らの創意工夫により持続可能でより良い地域社会を実現していくことが必要不可欠です。

今回紹介しました三つの取り組みは、地域活動の担い手不足・コミュニティ機能の弱体化などを防ぐための一つとなりますが、これらの取り組みを通じ、市民と行政がそれぞれの役割を認識しながら、市民があらゆる分野におけるまちづくりに主体的に参画できる環境を整え、多様な主体による「協働によるまちづくり」を積極的に推進してまいります。

手前みそですが…

福井県

敦賀市 307

鉄道と港のまち 敦賀



■敦賀赤レンガ倉庫
敦賀の過去のまちなみを再現した「ジオラマ館」と「レストラン館」があり、ノスタルジーを感じることができます

敦賀市は福井県のほぼ中心に位置し、日本海に面した風光明媚な港まちです。古くから交通の要衝として、京の都へ物資を運ぶ中継地点でした。江戸時代には北前船の寄港地として昆布の一大集積地となった敦賀では、特に昆布加工が盛んで、職人が一枚一枚手作業で削って生産する「おぼろ昆布」は全国シェアの８割以上を占めています。

港が栄えた敦賀は日本海側で初めて鉄道が通った街でもあり、今でも鉄道に関する文化やストーリーが残っています。明治時代には敦賀港を利用したルートが日本からヨーロッパの最短ルートで、たくさんの人が敦賀から海外に向かっていました。

そんな敦賀は2024年3月16日に北陸新幹線が金沢から延伸し、新幹線の通る街となりました。東京、京都・大阪、名古屋への始発駅であり終着駅となり、鉄道と港のまちはさらに盛り上がっています。今年からは港のエリアを利用した、音楽祭「おぼろっく2024 ～ TSURUGA MUSIC FESTIVAL」も開催され、若い世代をはじめたくさんの方に注目される街になることを期待しています。







■敦賀のグルメ
左から、ソースカツ丼、おぼろ昆布、屋台ラーメン



■おぼろ昆布手すき体験
“ここでしかできない”持続可能な観光体験。職人の技を見て、体験して、味わえる機会です



■金ヶ崎緑地
敦賀港のシンボル緑地で潮風を肌に感じながら、敦賀港を一望できます。おぼろっく 2024 が開催されるエリアです



■敦賀まつり
市民総参加のもと、みこしや６基の「山車」が市内を練り歩きます





■氣比神宮
市民に「けいさん」の愛称で親しまれる氣比神宮。朱塗りの木造大鳥居は日本三大木造大鳥居の一つで、「日本百名月」にも認定されました



■樫曲トンネル
日本遺産「海を越えた鉄道」の構成文化財（国登録有形文化財）、旧北陸線トンネルの一つです。廃線となった今も当時の姿のまま残っています



■人道の港敦賀ムゼウム
海外からの孤児や難民に手を差し伸べた史実を紹介する、唯一無二の施設です

地域づくり９月号

2024 年 9 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり9月号（通巻423号）　令和6年9月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜


子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本


集会用テント


「健康手帳」（冊子）


ベンチ


リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2024
9
ISSN 1340-8917



多文化共生の地域づくり

地域づくり
特集編

目 次　表紙裏 グラビア

2~5 基調論文／山脇啓造
多文化共生社会に向けて

6~7 北海道函館市／函館市消防本部
外国人の安全守る「通訳サポーター」

8~9 北海道東川町／小山正道
留学生とともに歩む町づくり

10~11 公益財団法人宮城県国際化協会／伊藤友啓
「受診の壁」取り除く通訳

12~13 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会（神奈川県横浜市）／福山満子
外国人介護人材を支援

14~15 ワールド・スマイル・ガーデンーツ木（愛知県刈谷市）／及川啓太
野菜作り通じて仲間に

16~17 公益財団法人箕面市国際交流協会（大阪府箕面市）／岩城あすか
日替わり外国人オーナーの「コムカフェ」

18~19 日本語交流クラブGOTO☆ワンハート（島根県江津市）／山藤美之
多文化共生社会の“ドレッシング”に

20~21 佐賀県／武田有里子
外国人と日本人の出会いをデザイン

22~23 大分県／難波一尚
海外から選ばれる地域づくり

24~25 鹿児島県鹿児島市／山口雅人
桜島の防災対応を通じた多文化共生

26~29 副基調論文／小西一功
地域における多文化共生推進へ向けて

2024年9月1日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

多文化共生の地域づくり

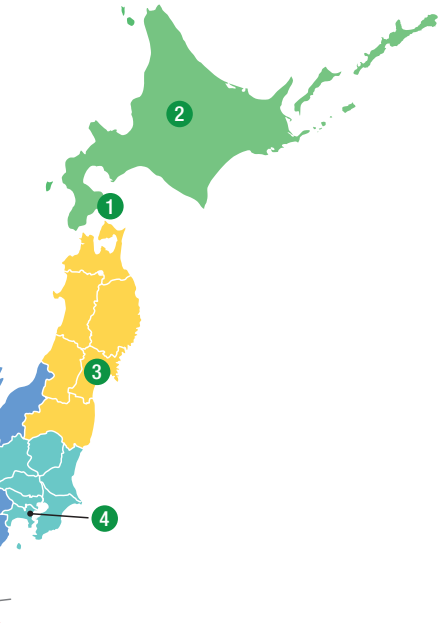
外国人人材の受け入れが進み、飲食店や公共施設など身近な場所で外国人と接する機会が増えている。異なる文化や背景を持つ人々がお互いを理解し、地域で協力し合って生活するための多文化共生の取り組みを紹介する。



② 北海道東川町（p8-9）
浴衣を着て盆踊り大会に参加する東川日本語学校の学生



① 北海道函館市（p6-7）
多数傷病者対応訓練に参加する通訳サポーター





③ 公益財団法人宮城県国際化協会（p10-11）
通訳サポータースキルアップ研修会。コロナ禍以降はオンライン開催となった



⑤ ワールド・スマイル・ガーデン一ツ木（愛知県刈谷市）（p14-15）
集まれ！コミュニティガーデンに



④ 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会（神奈川県横浜市）（p12-13）
インドネシアでの海外向け人材セミナー



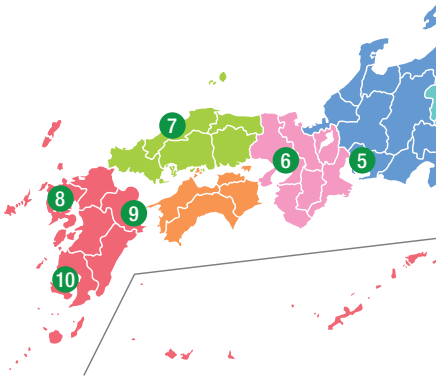
7 日本語交流クラブＧＯＴＯ☆ワンハート（島根県江津市）（p18-19）
市の夏まつりに浴衣姿で参加する技能実習生ら



6 公益財団法人箕面市国際交流協会（大阪府箕面市）（p16-17）
キッチンで母国の家庭料理をつくる「日替わりシェフ」



8 佐賀県（p20-21）
遊休農地での野菜作りで交流





10 鹿児島県鹿児島市（p24-25）
外国人住民が通訳ボランティアで参加した訓練



9 大分県（p22-23）
留学生OBが経営する飲食店でのPRイベント

多文化共生社会に向けて
―国と地方自治体の施策を中心に―



明治大学国際日本学部教授 ● 山脇 啓造

日本政府は２０１８年12月に入管法を改定し、在留資格「特定技能」を創設して以来、外国人労働者の受け入れを推進してきた。２０２４年６月に「技能実習」に代わる在留資格として「育成就労」を創設する入管法改定が行われ、「育成就労」から「特定技能」へと在留資格を切り替えることで外国人労働者の定住化を可能とする新たな受け入れ制度が始まることとなった。

こうして、外国人住民を地域で受け入れ、多文化共生社会を形成していくことが日本にとってますます重要な課題となっている。以下に国と地方自治体のこれまでの取り組みを振り返り、今後の課題を探りたい。

２０２３年末現在、在留外国人数は３４１万９９２人で、前年から10・９％増で過去最高を更新し、日本の総人口の約２・７％を占めている。この10年ほどの間、コロナ禍の影響を受けた２０２０年と２０２１年を除くと、右肩上がりに増えている。在留外国人数を在留資格別に見ると、特別永住者（８・２％）と一般永住者（26・１％）を合わせた永住者が全体の34・３％を占める。永住者および日本人の配偶者等（４・４％）、定住者（６・４％）、永住者の配偶者等（１・５％）を合わせた１５８万９１２７人（46・６％）は、在留活動や在留期間の制限がなく、実質的に「移民」といえる（注１）。

国の外国人政策

外国人政策は、外国人の出入国に関する政策（出入国政策）と在住外国人の社会統合に関する政策（社会統合政策）に大きく分かれる。日本政府は、これまで「外国人政策」という用語を使ったことがない（注２）。代わって用いられてきたのが、「出入国管理政策」である。すなわち、外国人政策＝出入国政策で、社会統合政策が欠けていた。これ

筆者プロフィール

山脇 啓造氏
（やまわき・けいぞう）

明治大学国際日本学部教授。東京都多文化共生推進委員会委員長。総務省、法務省など国や群馬県、愛知県など地方自治体の多文化共生関連委員を歴任。主著に『インターカルチュラル・シティ―欧州・日本・韓国・豪州の実践から』（明石書店、2022年）、『新多文化共生の学校づくり―横浜市の挑戦』（明石書店、2019 年）等。多文化共生のまちづくりをテーマに掲げる明治大学のゼミでは、学生たちと一緒に行政や企業、学校等と連携した地域実践に取り組んでいる。

は、外国人を管理の対象とみなし、日本社会の構成員とは認めず、外国人の定住化を前提とした政策をとってこなかったためである。その結果、地方自治体が多くの役割を担ってきた。

一方、日本政府の外国人労働者受け入れ政策は、1990年の改定入管法施行による日系人労働者の受け入れの本格化や1993年の技能実習制度の創設を第1ステージの開始とすれば、2019年の改定入管法施行によって、第2ステージに移ったと言えよう。

第1ステージで、自治体の多文化共生の取り組みを支援してきたのは総務省だった。2006年3月に「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく」多文化共生の地域づくりを全国の自治体に求めた。2006年12月には、内閣官房において「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」も策定され、「生活者としての外国人」をキーワードに関係府省庁の取り組みが進んだが、その後も地域の多文化共生を後押ししたのは総務省だった。特に重要なのが、総務省が法務省と連携して2012年7月に実現した外国人の住民基本台帳制度である。さらに総務省は、2017年3月に、全国の多文化共生の好事例を集めた「多文化共生事例集」を作成した。

第2ステージでは、2018年12月の入管法改定に伴い、内閣官房および法務省において「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(以下、総合的対応策)が策定され、法務省が国の施策の総合調整を担い、自治体の支援も行うこととなった。同対応策の目玉となったのが自治体の外国人住民向け一元的相談窓口の設置・運営を支援する外国人受入環境整備交付金事業である。また、2020年7月に全国の相談窓口をサポートする外国人在留支援センターを都内に設置した。

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(2018年12月策定)は、ほぼ年1回のペースで改訂が行われてきている。また、2022年6月には、日本の「目指すべき共生社会のビジョン、その実現に向けて取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策等を示す」ものとして、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」が策定された。

第2ステージにおいても、総務省の多文化共生の取り組みは続いている。入管法改定および総合的対応策の策定を受けて、同省は2020年9月に「地域における多文化共生推進プラン」を改訂し、全国の自治体にさらなる多文化共生の取り組みを求めるとともに、2021年8月に「多文化共生事例集(令和3年度版)」を作成した。

第2ステージが始まってまもなく、新型コロナウイルス感染症が世界に広がり、新たな外国人労働者受け入れはほぼ全面的に停止したが、世界的なコロナ禍の収束傾向を受け、2022年10月に外国人の新規入国制限が見直され、再び在留外国人は大きく増加している。そうした中で、技能実習制度の抜本的見直しが進んだ。1993年以来、日本における外国人労働者受け入れの主たる仕組みとして機能してきた技能実習制度は、途上国の人材育成という国際貢献の理念と、人手不足分野における低賃金労働者としての受け入れという実態の乖離(かいり)、そして労働者の搾取や人権侵害といった問題が長く国内外から批判されてきた。2016年には、技能実習の適正な実施と実習生の保護をうたった技能実習法も制定されたが、問題の抜本的解決には至らなかった。そして、2022年11月に技能実習と特定技能の両制度を見直す有識者会議が設置され、2023年11月に最終報告書が提出された。前述のように、2024年6月に入管法および技能実習法が改定され、就労を通じた人材育成および人材確保を目的とする「育成就労」の在留資格が創設された。

こうして第2ステージに入り、外国人労働者の受け入れ制度の整備は大きく進んだ。一方、社会統合政策の中心的課題は日本語教育の推進である。第2ステージにおいて、日本語教育推進法(2019年6月公布・施行)と日本語教育機関認定法(2023年6月公布、2024年4月施行)が制定された。前者は「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現」と「諸外国との交流の促進並びに友好関係の維持発展」を目的に掲げている。また、後者は日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定し、日本語教員の国家資格を創設することをめざしている。

地方自治体の施策

地方自治体の外国人住民施策が進んだのは、国よりも早く、1970年代中頃である。当時、日本に暮らす外国人住民の多くは在日コリアンだ

った。在日コリアンの多い主に関西の自治体では、地域住民として日本人と平等な扱いを求める市民運動が活発となり、公営住宅への入居、児童手当の支給、地方公務員への採用を進めた。一方、1980年代には外国人労働者が増え、1990年代に東海地方を中心に南米系日系人の定住化が進んだ。外国語での情報提供や相談を受け付ける自治体が増えたが、外国人が急増した公営住宅では、ごみ出し、騒音、路上駐車などに関わる住民間のトラブルが起きた。外国人労働者が多く居住した愛知県ではブラジル人少年の殺害事件や県警機動隊が出動する事態も生じた。

こうした状況を受け、2000年代になると、外国人住民施策の担当部署を置き、総合的、体系的に施策を進める自治体が増えた（注3）。その時のキーワードが「多文化共生」である。2005年3月には川崎市が多文化共生社会推進指針を策定した。また、同年9月には新宿区がしんじゅく多文化共生プラザを設置した。また、2007年7月には、宮城県が多文化共生社会の形成の推進に関する条例を全国に先駆けて制定した。

さらに、2010年代になると、浜松市や東京都のように、グローバル都市をめざして、外国人の活躍を推進する自治体が増えた。また、広島県安芸高田市のように、外国人の移住・定住を促進し、多文化共生に取り組む地方の小規模自治体も現れた。一方、2010年代前半に外国人へのヘイトスピーチが広がる中、大阪市や川崎市のようにヘイトスピーチ、そして外国人への偏見や差別の解消に取り組む自治体も増えた（注4）。外国人支援を中心とする2000年代の取り組みに対して、こうした新しい観点に立った取り組みを、筆者は「多文化共生2・0」（バージョンアップした多文化共生）と呼んでいる。

2018年の入管法改定によって、国の外国人労働者政策が第2ステージに移行するタイミングに合わせて、新たな外国人労働者の受け入れに力をいれつつ、多文化共生を推進する自治体が増えている（注5）。

例えば、全国の都道府県で3番目に外国人住民が少ない高知県では、国が「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（2018年12月）を策定したのに合わせて、2019年1月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議」を設置し、国の総合的対応策に連動した共生施策の推進を検討するワーキングチームと外国人材確保・活躍戦略を検討するプロジェクトチームを立ち上げた。2021年3月に策定した「外国人材確保・活躍戦略」は、「海外から優秀な人材を確保」「県内における就労・相談体制の充実」「地域の一員としての受入れ態勢の充実」の三本柱からなる。また、2022年3月には、「日本語教育の推進に関する基本的な方針」も策定した。

高知県と同様に、東北地方の6県も外国人住民が少ないが、山形県では吉村美栄子知事が2024年度を「多文化共生元年」とすることを2024年2月に宣言し、外国人材の確保に力を入れると同時に、多文化共生推進プランを策定することを予定している。

国の課題

2008年9月の「リーマン・ショック」によって、日本経済が一気に縮小し、特に製造業で多くの外国人労働者が解雇されると、2009年1月に内閣府の共生社会政策統括官の下に「定住外国人施策推進室」が設置された。同年4月には定住外国人施策推進会議も開催され、「定住外国人支援に関する対策の推進について」が決定された。それ以来、内閣府が定住外国人施策の推進に必要となる企画、立案および総合調整を担ってきたが、2018年7月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議が設置され、「外国人の受入れ環境の整備に関する業務の基本方針について」（閣議決定）により、法務省が「外国人の受入れ環境の整備に関する企画及び立案並びに総合調整を行うこととし、その司令塔的機能の下、関係府省が連携を強化し、地方公共団体とも協力しつつ、外国人の受入れ環境の整備を効果的・効率的に進める」こととされた。2009年4月に立ち上げられた「定住外国人施策ポータルサイト」も閉鎖され、入管庁による「外国人生活支援ポータルサイト」に引き継がれた。ただし、外国人集住都市会議など自治体からは、入管庁が「司令塔」の役割を果たしていないという批判の声が大きい。

また、前述の「ロードマップ」は具体的施策が多数書かれていても、そうした施策を推進する体制整備に一切言及していない。体制整備とは、突き詰めれば法律と組織のことであり、多

文化共生社会の形成を推進する基本法（以下、多文化共生社会基本法）の制定と多文化共生施策を推進する組織（多文化共生庁）の設置が必要である（注6）。

外国人集住都市会議は、２０１８年7月に「中長期的な外国人材の受入れ方針の明示及びそのための法律や制度などの環境整備を図ること」を求める意見書を内閣官房と法務省に提出し、同年11月には、「外国人との共生に関する基本法を制定するとともに…外国人庁を設置すること」を求めた。同会議は、２０２１年4月にも多文化共生推進基本法の制定と外国人庁の内閣府への設置を求める提言書を提出した（注7）。

２０１９年8月に、指定都市市長会も内閣官房と法務省に「共生の概念をはじめ、国・地方自治体・事業者等の役割分担、政策までを包括した、施策実施の根拠となる基本的法律を整備すること」、また、「内閣府に、省庁横断的な司令塔機能を持つ組織を設置すること」を求める提言を提出した。２０２０年7月に、愛知県等7県1市からなる多文化共生推進協議会も「全ての外国人が日本社会に適応して生活できるようにするための施策に係る体系的・総合的な基本法を策定すること」を求める提言を提出した。

筆者は、２００２年以来、多文化共生社会基本法の制定を唱えてきた（注8）。多文化共生社会の形成に向けて、基本理念を定め、国や都道府県に基本計画の策定を義務づけ、施策の推進体制を整備し、国、自治体、事業者、市民等がそれぞれの役割を果たし、連携・協働を進めるためには、同法の制定が必要である。また、社会統合政策の要である言語教育に関しても、ドイツなど西欧諸国や韓国のように、国の責務による日本語教育を核とした社会統合プログラムを策定することが望ましい（注9）。

地方自治体の課題

自治体について重要な課題は以下の通りである（注10）。第一に、国と同様、庁内の推進体制を整備することである。外国人に関わる行政は、就労、教育、居住、社会保障と多分野にまたがるので、そういった分野を担当する各部署の連絡調整を担うとともに企画立案を行う部署が必要である。また、関係部署が集まって定期的に情報・意見交換する庁内組織を設ける必要もあろう。第二に、市民と行政の協働を進める仕組みを作ることである。多文化共生に関わる課題は、町内会・自治会、市民団体、行政、学校など地域社会が一体となって取り組む必要がある。実際に地域で生活するのは住民であり、行政がいくら多文化共生の意義を唱えても限界がある。むしろ行政主導の手法は、日本人住民の反発を招き、かえって外国人への偏見や差別を強めることにもなりかねない。第三に、学校と地域の連携を深めることである。外国人住民は地域の行事よりも学校行事への参加率が高い。外国人の町内会・自治会への参加が進まず、地域でコミュニケーションがとれなくても、子ども同士のつながりをきっかけに、学校という場で外国人と日本人が出会うことが可能となる場合が多い。学校を多文化共生の地域づくりの拠点として活用すべきであろう（注11）。

（注1）出入国在留管理庁「令和5年末現在における在留外国人数について」（２０２４年3月22日）。

（注2）「外国人政策」と同義の用語として「移民政策」もあるが、２０１４年6月策定の「経済財政運営と改革の骨太方針」で「外国人材の活用は、移民政策ではない」と記されて以来、現在まで用いられていない。

（注3）２００１年5月に外国人労働者の多い13市町が集まり、外国人集住都市会議が設置された。

（注4）大阪市は２０１６年1月に「ヘイトスピーチへの対処に関する条例」を制定し、川崎市は２０１９年12月に「差別のない人権尊重のまちづくり条例」を制定した。後者は公共の場所で民族差別的な言動を繰り返した場合に刑事罰を科す全国初の条例である。

（注5）２０２３年10～11月に実施された全国首長アンケートでは、外国人労働者の受け入れに6割以上の首長が受け入れたいと回答したという。「外国人受け入れ、人手不足で6割以上が積極的　首長調査」『日本経済新聞』オンライン版、２０２４年2月25日。

（注6）２０１８年12月改定の入管法第1条には、「本邦に入国し、又は本邦から出国する全ての人の出入国及び本邦に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする」と書かれていて、「支援」も「共生」も一切入っていない。

（注7）同会議はそれ以降もほぼ毎年、同様な提言を行っている。

（注8）山脇啓造「外国人政策―多文化共生へ基本法の制定を」『朝日新聞』２００２年11月6日。

（注9）２０２３年8月に指定都市市長会から文部科学省に「外国人への日本語教育の提供体制を構築するため、国の責任において、必要な経費を全額国費で措置する」要請がなされている。

（注10）筆者がほぼ20年前に言及した3点を改めて指摘した。山脇啓造「多文化共生社会に向けて」『地域づくり』２００５年1月、参照。

（注11）山脇啓造・服部信雄編『新　多文化共生の学校づくり―横浜市の挑戦』（明石書店、２０１９年）参照。

1 北海道函館市

外国人の安全守る「通訳サポーター」

―情報収集や消防活動を円滑化―

● 函館市消防本部

◆◆◆観光バス事故がきっかけ

函館市は異国情緒あふれる街並みや歴史的文化遺産などの観光資源に恵まれた国際観光都市で、多くの外国人観光客が訪れます。函館を訪れた外国人観光客は、平成29年度に50万人を超え、平成30年度には55万人に上りました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだものの、令和5年度には、37万4000人まで回復しており、今後も外国人観光客の増加が見込まれます。

そのような中、機能別消防団員（通訳サポーター）を導入するきっかけになった事故が平成29年12月に起こりました。函館市内において大勢の中国人観光客を乗せた大型バスが高架橋下に接触し、25名が負傷する多数傷病者事故が発生しました。その際、添乗員も負傷したこともあり、現場対応した消防隊や救急隊と傷病者の間で言葉が通じず、必要な情報収集などに苦慮しました。幸いにもこの事故に関しては、たまたま現場に居合わせた中国語が話せる報道関係者が通訳として協力し対応しましたが、搬送先病院においても医師から通訳を求められるなど、引き継ぎに時間を要する結果となりました。

このような状況から、函館市消防本部では、今後、同様の事案対応が想定されるとし、函館を訪れる外国人の安心と安全を守るため、有事の際の体制を整えようと「通訳サポーター」を発足させました。

◆◆◆団員9人、5カ国語に対応

「通訳サポーター」は災害現場などにおいて通訳を専門に活動します。このため入団するためには、函館市消防団員の入団条件を満たすほか、外国語に精通している必要があります。

【入団条件】
1 函館市消防団員入団条件
・18歳以上で、市の区域内に居住していること
・意志が強く、健康であること
2 通訳サポーター入団条件
・外国語が堪能であること

また、「通訳サポーター」には函館市消防団初の外国籍の者が入団しており、その入団条件は、前記のほか日本語が堪能であること、消防団活動が可能な在留資格を保有していることとしています。

【外国籍の入団条件】
・日本語が堪能であること
・消防団活動が認められる在留資格（留学生の資格外活動許可を含む）を有していること

「通訳サポーター」には平成30年11月の発足時に8名が入団、さらに令和5年4月に1名が入団して合計9名となり、対応する言語は、英語、中国語、韓国語、ドイツ語およびロシア語となっており、そのうち5名が外国籍（中国、台湾、韓国、ロシア）ですが、全ての者が「永住者」の在留資格を有しています。

また、外国籍の者は在籍していませんが、平成31年4月には、手話通訳者が11名入団し、手話にも対応できる体制になっています。

◆◆◆多数傷病者発生災害で招集

「外国語通訳サポーター」は、日本語での会話が困難な者との意思疎通を行い、必要な情報収集など消防活動の円滑化を図ることを目的としてお

り、複数の者への対応が必要となる多数傷病者が発生している災害等において招集されます。

災害時は、現場の応急救護所や病院など、消防活動上安全が確保されていると認められる場所での活動とし、傷病者と消防隊や救急隊または医師の間で、通訳により必要な情報収集や引き継ぎなどを専門的に行います。

災害活動以外には、応急手当の普及や火災予防の啓発などの消防行事において、通訳業務を担うほか、消防団員や職員に対し外国語対応に関する研修を行い、隊員の外国語対応力の向上も目指しています。

◆◆◆ 外国人同士だと「安心」

災害現場での活動はまだありませんが、火災の出火原因を特定するため、その会社で勤務する外国人従業員に事情聴取が必要となり、中国語対応の通訳サポーターが出動しました。

現場では、消防職員と従業員が片言の日本語でやりとりしていましたが、通訳サポーターが到着すると、一気に話しだしたので、現場にいた関係者は驚きました。現場で対応した通訳サポーターの馬麗（マリィ）さんは、活動を通じて「母国語が同じ外国人同士だと安心する。外国人の心細さが分かった」と言います。

中国籍の馬さんには、入団の動機となる経験がありました。平成30年9月に北海道胆振東部地震が発生、突然の地震や停電で困る外国人旅行者と数多く出会い、その際、市役所への道案内など積極的に声をかけましたが、「あの時は、函館に暮らす外国人の一人にすぎませんでした」と振り返ります。馬さんは「今なら『私は、消防団員です』と名乗れます」「信頼感や安心感を、もっと与えられるはず」と力を込めます。

◆◆◆ 今後の展望

「通訳サポーター」は現在、中国語3名（1名は台湾出身者）、韓国語2名、英語3名（1名はドイツ語も対応可能）、ロシア語1名で構成されています。函館を訪れる外国人観光客は、台湾や中国、香港といったアジア圏からが多く、一層の活躍が期待されています。今後は、有事の際に消防隊や救急隊と連携した円滑な活動を目指し、消防・救急業務に関する専門的な用語や災害時の活動要領などを訓練や研修で身に付けていくところです。

また、避難所が開設されるような大規模災害が発生した場合等、不安を抱えた外国人観光客や外国人住民が避難所に避難することを考え、避難所の運営等を支援する体制を関係機関と調整しています。

通訳以外にも、応急手当、火災予防や防災に関することなど、消防団員として必要な知識を身に付けることで、函館で暮らす外国人が安心・安全に生活できるよう、平常時にも地域防災に寄与することが期待されます。

外国人観光客が増加する中、函館を訪れる方が安心して安全に滞在できるよう、有事における体制を整え、消防職員・団員が一丸となった防災対策を展開していきたいと考えています。



通訳サポーター発足式



通訳サポーター着用ベスト


現場対応する通訳サポーター


多数傷病者対応訓練に参加する通訳サポーター

留学生とともに歩む町づくり
―国内唯一の公立日本語学校を基盤に―



東川町立東川日本語学校　校長
● 小山　正道

◆◆◆ 研修生受け入れと開校の経緯

1990年代に町内にある北海道情報処理専門学校（現・学校法人北工学園旭川福祉専門学校。以下、北工学園）に通っていた韓国の学生が、2007年に再び来町し、町長に「韓国には日本語を学びたいと思っている学生がたくさんいるので、日本語学習の機会を設けてくれないか」と話を持ち掛けた。

翌2008年に町が韓国・水原市で現地調査を行ったところ、ニーズがあることが分かり、北工学園の協力を得て、2009年夏に受け入れをスタートした。

その後、台湾からの要望を受け、2010年夏より受け入れを開始し、2011年には国の交流事業を活用して、中国から日本語研修生を受け入れた。

年々受け入れ国および人数が増大し、東アジア諸国を中心にこれまでに合わせて3800人を超える研修生が受講している。

その後も観光ビザで来町する研修生への日本語講座を開設していたが、日本語学校の開校に向けての機運が高まった。そのため、校舎の確保、教員の資格の取得に向けての補助を行うなど開校準備を行った。そして、北工学園が2014年に日本語学科を設置し、国内初、現在も唯一の「公立」の東川町立東川日本語学校を2015年に開校した。

◆◆◆ 若者が目立つ町

東川町は写真文化首都「写真の町」を1985年に宣言して、40年がたった。写真を通して、世界に開かれた笑顔あふれる町作りを行い、子どもも大人も「おはよう」「こんにちは」のあいさつを交わす町である。写真甲子園（全国高校写真選手権大会）も30年続き、全国から選ばれた18校の高校生たちが、町民宅にホームステイしている。写真甲子園の国際版とも言える高校生国際交流写真フェスティバルも9回目となり、同じくホームステイで交流をしておもてなしの町となっている。

本校は今年の10月で開校して10年目を迎える。留学生は、住民票を東川町に置き、寮で生活する。車社会の北海道で、学生は町内を徒歩か自転車で移動するため、若者が目立つ町である。また、学生は会話力向上のためアルバイトをする。コンビニやスーパーのレジ打ちに留学生が立つ。レジ打ちもお客さんも留学生ばかりになるときもある。

町内行事も留学生の参加が当たり前になっている。自治会行事である盆踊り大会には浴衣で参加し、町民体育大会ではスポーツと懇親会で盛り上がり、神社祭では法被姿で神輿（みこし）をかつぎ、大雪山旭岳の山開きでは松明（たいまつ）をかかげ、東川氷まつりでは雪だるまを作り、通年では社会福祉協議会で「会話教室」を行うなど交流を深めている。

◆◆◆ 違いを知ることは楽しい

日本語学校の学生が赤信号を渡っている。道路を広がって歩く。自転車で一時停止をしない。レストランで大きな声を出して盛り上がる。断りなく写真を撮る。そんな苦情が学校に届く。これらは日本では良くない行動であるが、それぞれ国や地域の習慣の違いが大きい。赤信号も世界では一旦停止して渡るところが多い。遅刻に厳しく静かに過ごすことが日本ならではの当たり前だということを、日本人も外国人も理解することが大切である。

町内には、台湾、タイ、韓国、ラトビア、ウズ

ベキスタンの交流協会があり、コロナ前は定期的に町民が海外に出かけている。中高生も海外に派遣しており外国が身近になっている。

今年の5月14日に本校研修生の開講式があり、2回目以上の参加者が74名中12名いた。同日の午後、13年前に東川町短期日本語教室で学んだ台湾の学生8人が来町し、街角で以前交流のあった方と出会いを懐かしむ感動の場面を見た。「写真の町」や「日本語学校」の取り組みの積み重ねが実を結んでいることを実感させられる出来事であった。

写真写りのいい町にするために

本校に学生を送り出す海外事務所は、韓国、台湾、中国、ベトナム、タイ、インドネシア、モンゴルにある。これらの国や地域の多くは季節が雨季と乾季の2種類で、日本のように四季に合わせて景色の「色」が変わらない場合が多く、季節感を味わえない。多くの学生が景色の色の変化があり、水と空気がおいしく、ごみが落ちていないこの町にずっと住みたいという。

卒業式の答辞で引っ越し先に何を持って行きたいか考えてみると、「東川町の四季」と「東川町民の愛」だと話した学生がいた。このうれしい感動はさまざまなあいさつの中で引用され広まっている。

本校で付けたい力

開校当初は、卒業後に帰国する学生が多かった。この頃は帰国、日本で就職、日本で進学がそれぞれ3分の1ずつである。日本で就職や進学するためには高い日本語力が求められる。進路の実現のためにも町民と交流を深めるためにも、日本文化を知り、日本語力を高める授業を行っている。

また、進路の選択の中に北工学園の介護福祉科への進学がある。介護準備学生なら日本語学校の1～2年間の学費・寮費は無料となる。介護福祉学科の2年間は、学費、教材費、実習費、寮費と生活費が給付型奨学金として支給される。この奨学金は卒業後5年間指定されている施設での就職を条件とし交付される。

今後の課題や展望

学生が増えれば人口が増えるが、寮も教室も最大人数に達している。人口増を期待して日本語学校の設立を希望する自治体の視察も少なくない。本校では卒業すると新しい学生が入学することを繰り返している。そのため、定員以上の人口増にはつながらない。今後もよりよく継続するためには学生のニーズに応え、楽しく日本文化と日本語を学ぶ活動を続けていくことが重要だと考えている。

教員資格の国家資格化に向けて登録日本語教員への移行が始まっている。教員確保という意味でも新しい資格の取得が重要な課題である。そのための研修を計画的に進めている。



浴衣を着て盆踊り大会に参加する東川日本語学校の学生

短期学生（研修生）の入講者数

国・地域＼年	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	合計
韓国	72	68	23	30	96	46	80	11	60	18	1	新型コロナのため受け入れなし		20	16	541
台湾		36	54	125	103	161	170	87	106	149	120			28	149	1288
中国			19	26	15	6	62	107	209	216	170			32	202	1064
タイ					48	70	98	59	70	53	7			78	77	560
ベトナム						19	17	15	5	1	3				11	71
インドネシア						10	17	10						2	2	41
ウズベキスタン						23	20	21	24	25	32				29	174
その他			2	2	4	6	13	13	3	12	12			23	15	105
合計	72	104	98	183	266	341	477	323	477	474	345	0	0	183	501	3844

長期学生（留学生）の入学者数

回＼西暦＼月＼国・地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
	'15	'16	'16	'17	'17	'18	'18	'19	'19	'20	'20	'21	'21	'22	'22	'23	'23	'24	
	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	
台湾	8	10	10	13	6	11	12	12	11	1	6		2	7	4	8	6	3	130
タイ	3	1	6	4	2	19	10	10	2		12		1	25	8	28	9	9	149
ベトナム	3	2	10	9	10	8	13	16	6	1	4	1		3		8	3	11	108
韓国		8	4	4	3	3	4		1	1	1		1				3	2	35
中国			3	3	7	4	3	10	11	1	8	1	4	23	10	14	10	15	127
インドネシア							4	6	8	1	9			22	2	8	5	8	73
モンゴル				1		1								1				2	5
ミャンマー								1								3	1	5	10
ウズベキスタン																5	1	4	10
その他				3	2		1	3	2	2	3				5	1	4	5	26
合計	14	21	33	40	32	46	48	61	43	9	46	2	8	81	34	76	46	69	704

多文化共生の地域づくり

3

「受診の壁」取り除く通訳
―宮城県における保健医療通訳の取り組み―



公益財団法人宮城県国際化協会
シニアチーフスタッフ
● 伊藤　友啓

公益財団法人
宮城県国際化協会

制度立ち上げの経緯

1990年代以降、宮城県では在留外国人が増加し、さまざまな現場で通訳者を求めるニーズも増加した。当時これらの問い合わせに対し通訳ができるボランティアグループにつないだり、通訳ができる方を探したりしていた。ちょうどそのころ、国際結婚をした外国出身女性の母子保健に関する相談が市町村の保健師から寄せられ始めた。こうした自治体の保健福祉部門や病院からの依頼は、命や健康に直結する特に重要な分野であり、ボランティア頼りや場当たり的な対応ではなく、なんらかのシステムを構築すべきではないかとの声が県内の国際活動団体等から寄せられたことを受け、約2年の検討、準備期間を経て、2002年に「MIA外国人支援通訳サポーター」（以下「通訳サポーター」）の運用が県内で始まった。（注）

通訳サポーター制度の概要

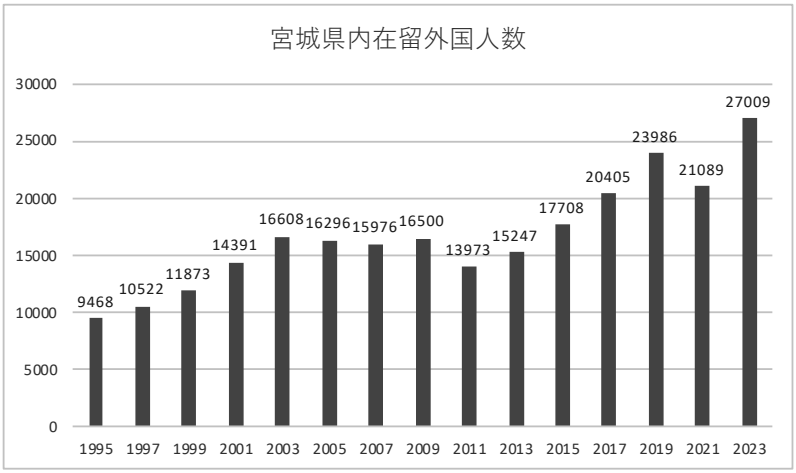
2024年3月末現在、通訳サポーターの登録者数は131名、登録言語数は20言語である。登録に際して、事業概要の説明と登録言語での面談を行っている。また、年に1回の研修会のほか、英語、中国語、韓国語、スペイン語およびポルトガル語の通訳サポーターの有志が、それぞれ月に1回自主学習会を行っている。

通訳サポーターの紹介は、個人からの依頼は受け付けず、行政機関や医療機関からのみ受け付けている。しかし、外国人から「病院に行きたいのだが、日本語ができず困っている」と相談を受けることはよくあり、その場合には病院に対し当協会が連絡を入れ、病院の了解を取った上で、病院からの依頼案件として通訳サポーターを手配する。

通訳サポーターの活動は有償で謝金と交通費を支払うが、依頼者である公的機関や医療機関にその費用負担を求めている。通訳費用は診療報酬制度の適用外、つまり保険がきかない費用となっており、多くの医療機関、特にクリニック等小規模の医療機関は通訳の必要性を認めつつも費用負担が難しいのが現状であり、課題である。

2019年、コロナ禍で対面の通訳が難しくなったことから、オンラインや電話を活用した遠隔通訳も始めた。現在は対面通訳を再開しているが遠隔通訳も継続しており、移動負担の軽減につながっている。

宮城県やいくつかの市町村では通訳の予算が確保されている。そのうち仙台市とは、結核等の感



人数はすべて12月末現在。データはすべて出入国在留管理庁の在留外国人統計（2011年以前は登録外国人統計。2012年7月に在留管理制度が改正され、統計の取り方も変わっており、厳密に言えばその前後の人数を単純比較することはできない）

染症患者の通訳に特化した契約を結んでいる。

２０２３年度の保健医療分野の通訳紹介実績は66件で、総合病院やクリニック、県や市町村の保健所等からの依頼が含まれる。診療科も多岐にわたる。２０２２年からはウクライナからの避難民の通訳支援も行っている。

◆◆◆ 課題①通訳はだれのためか

外国人が医療機関を利用する際、最大の壁はことばである。問診票を自分で読み書き、医師に自分の症状を伝え、また医師や看護婦の指示や説明を聞き取るには相当な日本語力が求められる。

外国人から「通訳がいないことで受診を拒否された」「外国人側で通訳を確保するように病院に言われた」といった話をときどき聞く。外国人がことばの手伝いを必要とすることは間違いないが、正しく診察、治療するためには医療者にとってもことばの壁は取り除かれるべきものであろう。通訳は決して外国人だけが必要とするものではない。通訳費用を依頼者負担とする理由の一つはここにある。

しかし、通訳コストの負担のみならず通訳を介することで通常の診察よりも時間がかかるという時間的な負担、さらには旅行保険未加入の外国人旅行者による医療費不払い問題もマイナス要素となり、医療者の外国人受け入れに対する理解はなかなか広がっていない。



通訳サポータースキルアップ研修会。
コロナ禍以降はオンライン開催となった



2019年4月、当協会初のオンラインによる
遠隔通訳



英語自主学習会の様子

◆◆◆ 課題②希少言語通訳確保の難しさ

東日本大震災以前は、英中韓とタガログ語で大多数のニーズを満足させることができたが、震災後は、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ミャンマー語、カンボジア語などに多様化している。「働く外国人」がこの10年余りで急増したことと関係しているが、これらの言語で通訳できる人は限られる。そのため、通訳の手配は時に困難を極める。

◆◆◆ 課題③コーディネーション

通訳は時間だけ確保して現場に行けば自動的に成立するものではなく、準備がどれだけできるかによって当日のパフォーマンスは大きく左右される。そのため、医療機関から病状、治療内容について聞き取り、通訳サポーターに「予習」してもらうようにしている。また、通訳を介して対話するときの話し方も大事であり、あいまいさを排す、簡潔に話すなど、ポイントを事前に医療機関に伝えるようにしている。

◆◆◆ 展望

技能実習から育成就労への制度移行、永住が可能となる特定技能2号の拡大等、政府はより多くの外国人労働者を受け入れる方向に進めている。しかし、その際により顕在化するであろう諸問題について十分な議論が尽くされ、万全な対策が講じられているとは言い難い。その中でも外国人の医療は特に重大な課題の一つと言える。自動翻訳ツールなど新しい技術も日進月歩で発展していて、必ずしも当協会のような通訳活用がすべてではないとはいえ、これからよりニーズが多様化し、件数も増えていくとするならば、社会全体で向き合っていく必要があると思われる。

（注）通訳サポーターは保健医療分野（保健所や医療機関が行う各種業務）と生活相談分野（行政機関等＝市区町村、労働基準監督署、海上保安庁、弁護士会等＝が行う各種相談業務）から成るが、本稿では保健医療分野のみに触れる。

多文化共生の地域づくり

4

外国人介護人材を支援
―職業紹介や初任者研修で―



公益社団法人
横浜市福祉事業経営者会事務次長
● 福山　満子

◆◆◆ 64カ国、850人が就労

我が国では、令和5年10月末現在、200万人を超える外国人が就労しています。そのうち介護分野に従事している外国人は5万5000人を超え、超高齢社会を迎えた我が国にとって介護現場を支える一員として、なくてはならない存在となっています。

公益社団法人横浜市福祉事業経営者会は、昭和61年に「横浜市民間老人福祉施設理事長会」として発足しましたが、平成24年8月に公益社団法人に認定されました。

現在は、神奈川県や横浜市から委託を受けて、外国人介護人材の受け入れや就労支援を行う「職業紹介事業」のほか、高齢者施設や住まいの相談、特別養護老人ホームの入所申し込みなどを行う「高齢者支援事業」「研修事業」を実施しています。

中でも、神奈川県の委託事業として神奈川県外国籍県民等の在留資格のある方々に、介護事業所等への職業紹介や介護職員初任者研修を行っています。現在までにフィリピンや中国、ペルーをはじめとする64カ国の外国人約850人が、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所、グループホーム、有料等の介護事業所に就職しています。

また、神奈川県や横浜市からの委託事業として、海外人材から、留学生・特定技能生技能実習生約300人の受け入れをしています。

就職後のサポートとして「介護現場で役立つ日本語講座」などを通じた職場定着支援のほか、ビジネスマナー研修やコミュニケーション研修も実施。さらに県内の外国人介護職の方を対象に災害時の対応に焦点を当てた「BCPセミナー」も開催するなど、外国籍県民の方々に多種多様で積極的な支援を行っています。

平成29年からは横浜市の委託事業として、外国から来た母国語が日本語ではない定時制の高校生等を対象とした介護職員初任者研修や介護施設でのアルバイトのあっせんなどの就労支援も行っています。

また、研修を受ける前の準備として、日本語の苦手な高校生には、日本語講座も実施しています。これは、高校生に介護の魅力ややりがいを実感してもらうことで将来的に介護人材を確保する取り組みの一つとなっています。

◆◆◆ 外国人が幸せに暮らせるために

私は、これらの事業を通じて、外国籍県民の方々や定時制の高校生に自分が外国人であることに誇りを持ってほしいと思います。そして日本に来てよかったと思ってほしい、日本を好きになってほしいと強く思っています。

昨今、介護業界では、人手不足がますます深刻化しています。日本人スタッフに代わり外国人の介護職を受け入れることは当たり前となっています。

外国人が介護職として日本で幸せに暮らすためにも、日本人と外国人の垣根を超えて、「複数の文化を持つ人が、互いの文化の違いを理解・尊重しつつ、共に生きていく」多文化共生の取り組みが重要であると思っています。

◆◆◆ 14歳で母とともに来日

筆者である私が生まれたのは、中国の遼寧省です。14歳の時に中国残留孤児だった母親と来日しました。日本の中学校に編入し、卒業後職業訓練校で学び、美容師として働き、結婚を機に退職しました。



外国人介護職等定着支援セミナーのチラシ



外国人介護人材へのビジネスマナー研修



インドネシアでの海外向け人材セミナー



研修で使用している教科書

◆◆◆ 原点はいちょう団地

私にとって、今のようにとてもやりがいのある仕事ができるようになったのは、私の原点である横浜市泉区の市立いちょう小学校といちょう団地で出会えた人がいたからです。

私が、いちょう団地に移り住んだのは平成2年。引っ越した当初は、中国の方がたくさんこの団地に住んでいることも知らなかったし、友人もいませんでした。

しかし、子どもがいちょう小学校に入学して、私の人生は百八十度変わりました。

校長先生をはじめ、いちょう小学校の先生方は、子どもたちや保護者、誰に対しても隔たりなく、笑顔で明るく迎え入れてくださいました。そして、先生方は誇りを持って、子どもたちを一生懸命教育してくださいました。それを見て心から感動した私は、少しでも先生方に協力したいと思いました。

私は、いちょう小学校でのPTA活動やいちょう団地での民生委員・主任児童委員の活動など、さまざまなボランティア活動を通じて、もっと日本に来ている在留外国人のお手伝いがしたいと思い、今の職場にお世話になることを決めました。

今の私は、いちょう小学校、いちょう団地での活動が基盤となり、仕事への自信につながっています。

◆◆◆ 外国人就労の課題

外国人が日本で就労する上での課題を考える際は、日本の文化と外国から来た方々の文化の両方の視点から見なくてはならないと思います。

お互いの文化を理解し合い、お互いに共感し、一つの事業所で長く、楽しく、働きやすい環境が生まれるよう支援していきたいと思います。

私は、この自信と誇りを大切にして、在留外国人の方々の幸せのために精いっぱい、頑張っていきたいと思います。

多文化共生の地域づくり

5 ワールド・スマイル・ガーデン一ツ木（愛知県刈谷市）

野菜作り通じて仲間に
―住民主導のコミュニティガーデン―



ワールド・スマイル・ガーデン一ツ木　会長
● 及川　啓太

◆◆◆ 行政主導を転換

愛知県刈谷市にあるワールド・スマイル・ガーデン一ツ木（通称＝ワールデン）は多文化共生を掲げている団体で、「野菜作りを通じて、外国人も日本人もすべての住民が暮らしやすい地域をつくっていくこと」を目的に平成26年から活動をしています。毎月1、2回、約550平方メートルの畑での合同作業を参加費無料で開催し、国籍や年代を問わず多くの人でにぎわっています。

当初は計画を立ち上げた愛知県国際交流協会や刈谷市（行政）が深く運営に携わっていましたが、平成31年からは私たち一ツ木地区の住民（実行委員）が中心で活動するようになると、改めて多くの課題に気付き、なかなか思うように運営が進みませんでした。

◆◆◆ 直面した課題

直面した課題の一つ目は、維持管理の担い手不足です。当初のワールデン実行委員は、自治会の役員経験者やボランティア活動をしている方が中心でした。ちょうど活動開始から5年が経過したところで、一区切りついたことや高齢であることを理由に活動を引退される方が増えてきて人数が減り、次第に畑や施設の管理が行き届かなくなっていきました。

二つ目は、イベントの企画力、実行力の不足です。当初は経験豊かな市の担当者による全面的なサポートの下、収穫した野菜を用いた飲食イベントを開催していました。しかし、いざ実行委員のみで企画、開催をしてみると、準備や運営がかなり大変なだけでなく、予算も逼迫（ひっぱく）させてしまう状態となってしまいました。

三つ目は、そもそも合同作業に参加者が集まらないことでした。多文化共生を掲げて活動しているにもかかわらず、作業に来てくれる外国人の参加者は数人だけ、時にはゼロの日もありました。また、収穫した野菜を用いた飲食イベントを開催した時は多くの人でにぎわうのですが、そこから定例の合同作業への参加につながらない状況でした。

◆◆◆ 〝ある言葉〟をきっかけに

これらの課題を解決できないまま、新型コロナウイルスが流行し、このままワールデンを存続させていけるのかという危機感を抱きながらも感染対策を徹底し、合同作業だけは続けていました。

そんなある日の作業日のこと、この日は、珍しく初めて参加する数名の外国人がいました。それも異なる国の方たち。私はそれぞれの方に、作業

	令和５年度（１５回開催）	令和４年度（１５回開催）
総数	491	496
うち日本人	264	285
うち外国人（ルーツあり含む）	227	211
外国人比率（%）	46	43
参加外国人の国籍は、ベトナム、中国、米国、フィリピン、インドネシア、ブラジル、台湾、カンボジア、バングラデシュ、タイ、キルギス、トンガ、エルサルバドル、韓国、チュニジア、トルコ、ボツワナ、モンゴル、マラウィ		

ワールド・スマイル・ガーデン参加者数

に参加したきっかけと理由を尋ねてみたところ、「友人（もしくは職場の同僚）の紹介で、日本人と交流がしたくて参加した」「コロナの影響で職場以外の日本人と会話する機会が全くなくなってしまったが、ここに来ることで、職場以外の日本人と会話することができ、日本語での会話の練習になる」といった答えが皆さんから返ってきました。

この時気づいたのが、外国人の方は、〝信頼している友人（同僚）の誘いで参加していること〟〝交流することを目的に参加していること〟でした。何より、コロナ禍でコミュニケーションが制限されたことで、改めて人々と触れ合うことの大切さに気付き、積極的な参加につながったのではないでしょうか。

この声がきっかけで一気に視界が開け、先に挙げた課題の解決策につながっただけでなく、さらに先の活動の在り方を描くことができたのです。

生まれた好循環

まず、一つ目の課題である維持管理の担い手不足の解決策として、育てる野菜は、みんなで植え付けから収穫までを楽しめ、かつ手間がかからないものを主に育てることにしました。さらに地区にも働き掛け、草刈り機や水を貯めるタンク等を購入しました。他にも、私たちの活動を知った市外の方から耕運機の寄付があり、おかげで日々の管理の手間を格段に減らすことができました。

二つ目の課題のイベントの成果を挙げられない解決策として、盛大なイベントは開催しないことにしました。不特定多数の人を呼び込むのではなく、野菜の収穫時期に合わせて「収穫祭」という形でイベントを開催し、大切に育てた野菜を収穫する喜びをみんなで共有し、交流の活性化を狙うことを目的としました。

三つ目の外国人参加者集めの課題に対しては、参加してくれた外国人（もちろん日本人も）の名前を覚え、積極的に話しかけ、もっとお互いを知るきっかけをつくることにしました。またSNS（フェイスブック）で開催日の案内や日々の畑の様子の投稿といった情報発信にも力を入れるようにしました。

この結果、外国人、日本人問わず、継続して合同作業に参加する方が徐々に増え、やがて参加者同士が顔を合わせることが楽しみになりました。また参加者の口コミやSNSでの投稿が、新たな参加者につながる好循環まで生まれ、その結果、令和4年度、5年度ともに年間15回の開催で延べ参加者数は約500人、うち外国人の参加比率も半数近くとなりました。

ワールデンの活動がある程度認知され、形になるまでおよそ10年かかりました。課題に気付き、ふとしたきっかけ（声）からピンチをチャンスに変え、解決につなげることができたのは、行政の力に頼るのではなく実行委員が主体性をもって運営に取り組んできた結果であると自負しています。

今後は、外国人がワールデンの参加だけでなく、住んでいる地域のコミュニティにも参加し、近所の人と顔の見える関係を築けるようになってほしいです。また、参加している未就学の子どもや小学生、さらに中学生ボランティアといった、次世代を担う子どもたちが、土いじりや野菜を育てるという体験だけでなく、交流を通じて多文化共生を深く学べる場所にできるよう、運営を工夫していきたいと考えています。



集まれ！コミュニティガーデンに


楽しい収穫作業


子どもたちも笑顔で収穫

多文化共生の地域づくり

6 公益財団法人箕面市国際交流協会（大阪府箕面市）

日替わり外国人オーナーの「コムカフェ」

―自慢の料理が自尊感情回復のきっかけに―



公益財団法人
箕面市国際交流協会
● 岩城　あすか

大阪府の北部に位置する箕面市の人口は、２０２４年３月末現在で13万８８４５人、うち外国籍市民は86カ国３０７２人に上る。また、市内に大阪大学の外国語学部が存在することから、世界各地からの留学生はもとより、25言語の語学を学ぶ若い世代の人口が多いという特徴がある。

◆◆◆ 外国人が主体的に参画

そんな外国人住民が多い地域で活動する箕面市国際交流協会が実施する事業のうちでも、最も「共生」を意識した事業が、地域に暮らす外国人たちが主体的に参画し、等身大の相互交流を図ることを目的として運営されているコミュニティ・カフェ「ｃｏｍｍ　ｃａｆｅ（コムカフェ）」である。

２０１３年５月11日のオープン以来、主婦（夫）や留学生など、〝プロではない〟外国人たちが日替わりでオーナーになる「ワンデイ・シェフ」システムの下、40の国と地域から、延べ１２０名以上が母国の家庭料理を提供してきた（飲食店営業許可は、担当職員が食品衛生責任者となって取得）。

46席ある店内は、シェフ1人だけでは回せないので、有償ボランティア（外国人市民のみ）や無償のボランティアたちも手伝う。4時間程度の手伝いの報酬として、その日のランチが無料で食べられる。ランチが終わって皆で賄いを食べる時間は、ちょっとした相談や日頃の愚痴をこぼせる、貴重なひとときだ。

手づくりだが、日替わりランチは一律９９０円。毎日通うと、日本にいながら世界を一周した気分になれる。

◆◆◆ 文化やパワーバランスを超える工夫

カフェでの共通語は「やさしい日本語」。初級日本語の語彙（ごい）や文法を使って、文章は短く、はっきりと。それでも各人の認識度の違いから、思いもよらないミス・コミュニケーションが多発する。「うまくいかないのが当たり前」と思っていないと務まらないカフェである。

真っ向から意見が対立するときもあるが、シェフをはじめ、外国人スタッフたちの表情は非常に豊かで、舌打ちしたり、声を荒げたり、ちょっとした国際紛争のようだ。

そんなときは、カフェの運営を担当する外国人グループ「チームシカモ」の代表で、カフェ発案者のチェ・ソンジャさんら経験豊富な外国人当事者の仲裁が入ることになる。それぞれの言い分をしっかり聞きながら慎重に落としどころを探り当てる様子は、まさに「対立から創造を生む」プロセスそのもの。「『多文化共生』はたゆまぬ『多文化調整』だ」と、金宣吉さん（神戸定住外国人支援センター理事長）がおっしゃっていたが、至言



キッチンで母国の家庭料理をつくる「日替わりシェフ」

である。

◆◆◆ マイノリティとそうでない人の協働の場

日本語での意志疎通が難しかったシェフは、1年もたつとみるみるうちに上達し、冗談が言えるまでになる。すると、就職を希望する人は自分で応募したり、他のシェフに紹介してもらったりして次の場へと移っていく。

深刻な問題を抱えていても、協会の多言語相談窓口へ足を運ぶことはほとんどなかったシェフが、自身の料理を喜んで食べてもらう経験を積み重ねることにより、自尊感情を取り戻していくケースもあった。

その結果、生活困窮、病気、失業、子どもたちの問題（持病、いじめ、不登校、障碍）など、ありとあらゆる困難が複雑に絡まり合い、相談を受けた私たちも「どこから手をつけたらよいか分からなかった」状況が、一つずつ改善されていく。自慢の料理を人々が「おいしい」と食べてくれることこそが、悪循環を断ち切り、少しずつでも好循環へと転換させられるきっかけとなることに、福祉関連の職員たちも驚いていた。



カフェでは東南アジアのゲーム「スンカ」など、さまざまなイベントも



ある日のメニュー（イランランチ）

◆◆◆ 2号店もオープン

コロナ禍の2022年度末には、これまでのように営業できない中で、ランチ以外の新たな出番と活躍の場をつくるべくクラウドファンディングも実施した。51日間で、延べ249人から241万8330円の寄付をいただき、これまでの運営のノウハウやカフェの魅力を一冊にまとめたムック本を発行し、子ども食堂や大学などへの出張講座などを開催することで、新たな社会参加の機会を得ることができた。

また、2024年3月23日に開業した北大阪急行「箕面船場阪大前」駅の改札を出てすぐの場所に、アートギャラリーやカフェ、貸し会議室などを併設した「箕面市立市民ギャラリー」がオープン、指定管理者として当協会が運営を委託されることになった。コムカフェとしては念願の2号店を、駅からゼロ分という立地に構えることができた。

地下3階に位置することから「チカ」、そしてラテン語で「新しい」という意味を持つ「nova」と合わせた造語「チカノバ」の愛称がつけられた施設では、「フード×アート×ハート」をテーマに、これまでの人的資源を生かしつつ、さまざまなコミュニティビジネスが展開されている。

「収益性の向上」と「社会参加の促進」を両立させる試みは始まったばかり。未来を先取りしたような、それでいてアナログで泥臭い私たちの営みは、共生のフロンティアをさらに広げていくことだろう。

【店舗情報】

※コムカフェ（1号店）
箕面市小野原西5―2―36、箕面市立多文化交流センター内。
月曜・火曜休店（祝日にあたる日は開店）。営業は9時半～17時（ランチは日・祝以外、11時半～14時まで）。

※カフェ　チカノバ（コムカフェ2号店）
箕面市船場東3―7―35　箕面市立市民ギャラリー内。
月曜・火曜休店（祝日も閉店）。営業は11時から20時30分（日曜日は18時まで）

7

多文化共生社会の〝ドレッシング〟に
―交流で知る、互いの持ち味―



日本語交流クラブ
GOTO☆ワンハート代表
● 山藤　美之
（島根県江津市）

◆◆◆ 発足の経緯

かつて高校の地理の教科書に「東京から一番遠いまち」として紹介された島根県江津市。人口は約2万1000人、典型的な過疎の町です。その中で在住外国人は2024年6月には約350人、人口の1・7%になりました。60人に1人は外国人です。

2004年に島根県主催の日本語ボランティア養成講座に参加し、その受講仲間で「日本語交流クラブGOTO☆ワンハート」を発足させました。当初は私立高校の中国人留学生や、日本人と結婚したインドネシア人の奥さんたちが対象。しかしさまざまな理由で江津市から離れていき、ついに誰も来なくなった2013年末に、新規にベトナム人技能実習生を受け入れた金属加工会社の工場長が3人の青年を連れてこられました。さらに1年後、江津市初の女性ベトナム人技能実習生4人が入会し、以後、多くの会社が中国人技能実習生からベトナム人に切り替えるようになり、それに伴ってGOTO☆ワンハートもベトナム人が増えていきました。

現在はベトナム人、タイ人、インドネシア人の技能実習生、特定技能、専門的・技術分野の在留資格、合わせて約40人が在籍しています。

◆◆◆ 二つの言葉が原動力に

①「うちの孫は日本人だけぇ、変な言葉、教えんさんな！（教えるな）」

わが子をインドネシア語であやしていた時にしゅうとめさんから言われた言葉だそうです。なんと心無い言葉でしょうか！　母性やアイデンティティを踏みにじる言葉にショックを受けてしまいました。

②「アクアス？　それは何ですか？」

ベトナム人技能実習生に「ねえ、アクアス、行った？」と聞いたところ、返ってきた言葉です。アクアスは、江津市にある数少ない観光スポットの水族館のこと。江津に来て半年以上過ぎていたので、当然、会社の誰かが連れて行っているだろうと思って聞いたのですが、行っていないどころか、その名前さえ知りませんでした。

聞いてみると半年間、会社と寮とスーパーの3カ所しか知らない生活をしていました。せっかく日本に来たのに…それでいいのか?!　技能実習生って、なんなんだ?!　それまでの日本語教室的な活動から大きく方向転換していくことになりました。

◆◆◆ 交流増やし課題を共有

会員のほとんどは技能実習生。課題の多い制度であることは確かなのですが、一方では若者の減少により労働力として不可欠な状態になっています。それならば、少しでもいい環境、いい条件で仕事をしてもらって、いい思い出をたくさんつくって本国に帰ってほしい。

では、どうしたらいいのだろう？　劣悪な事例を労働基準監督署に相談してもみましたが、結局は解決されませんでした。でも、見て見ぬふりはしたくない！　そんなジレンマを経て、取り組んだのは、実習生と地域住民との交流機会をたくさん増やして、地域住民に外国人労働者の存在を知ってもらうことです。そして彼らの課題を共有してもらえるようにすることです。

地域の皆さんが外国人労働者を意識し、同じ住民として共に暮らしていくことになれば、彼らの職場環境や生活環境も向上すると思いました。地域の小ささが、それを可能にしてくれるはずです。

名前の由来~こだわりがあるんです!

「GOTO」は「ごうつ」と読み、英語の「go to（~に向う）」にかけています。「☆」は江津市の島星山のシンボル。「ワンハート」はボブ・マーレーの「One Love」の歌詞「One Love! One Heart! Let's get together and feel all right.」から取りました。「言葉や文化の違いを乗り越え、心一つになろう!」という意味です。

GOTO☆ワンハートの活動はこのコンセプトを基に「人と人との交流で地域の生活を楽しく!豊かに!」を目的として以下の活動を実施しています。

①日本の文化や生活を体験する体験イベント＝花見・野外BBQ・いちご狩り・浴衣着付け・茶道・書道・日本のお正月・たこ焼き作り等
②地域の日本人と交流する交流イベント＝エスニック料理交流会・地域イベントへの出店・アジア☆フェスタ開催など
③活動に必要な日本語の学習支援（毎週日曜午前10時から正午）

要は、日本語学習は手段であって、地元の日本人との交流が目的だということです。だから「日本語教室」ではなく「日本語交流クラブ」なんです。こだわっているのです。

多文化共生の第一歩は「交流」。そして「交流」の先にあるのが「外国人も地域の住民なのだという認識」と思って活動しています。



ベトナム料理づくりで交流



日本語学習支援の様子



市の夏まつりに浴衣姿で参加する技能実習生ら

小さな勇気を出そう

多文化共生社会を例える言葉の一つが「サラダボウル」です。数種の野菜片をドレッシングで混ぜたものです。ドレッシングで和風にも中華にもイタリアンにもなります。なによりドレッシングがなければそれぞれの野菜の味をまとめることができません。

ドレッシングの働きは素材の味を大切にして引き立たせ、新たな味や食感のおいしい料理にすることですね。多文化共生にも、このドレッシングが必要なのです。新たな味や食感は「交流」により知ることができます。これをまとめておいしい料理にするという意識を我々住民一人ひとりが醸成しなければならないと思います。

一部の都市を除いてほとんどの町は過疎化、高齢化で地域の行事もままならない状況にあると思います。でも皆さんの町にも外国人労働者がいるはず。みんな活力があって、フレンドリーですよ。そして、皆さんとの交流を待っています。ちょっと勇気を出して「おはよう!」って声をかけてみませんか? 技能実習生にしても、その他の在留資格の外国人労働者にしても基礎的な日本語は分かります。勇気を出して「どこから来たの?」「名前は?」どんどん話をしてみましょう。

多文化共生の地域づくり

8 佐賀県

外国人と日本人の出会いをデザイン
―交流サポーター育成、ワークショップ開催も―



佐賀県多文化共生さが推進課
多文化コミュニケーションプランナー
● 武田　有里子

◆◆◆ 同じ〝佐賀県民〟

佐賀県の在留外国人数は、令和6年1月1日現在で9603名と過去最多になりました。併せて外国人材を雇用する事業所も年々増加しており、県内産業にとって不可欠な存在となっています。一方で、彼らは単なる労働者ではなく、生活者でもあり、佐賀県に暮らす私たちと同じ県民です。国籍、文化や在留の目的もさまざまですが、同じ地域の一員として、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築いていくこと、いわゆる「多文化共生」の地域づくりを共に進めていくことが、地域の活力や発展にとって重要な課題となっています。

当県では、多文化共生の地域づくりを推進していくために、さまざまな団体や地域と連携を図りながら、「多文化共生マインドの醸成」「安心して生活できる環境づくり」、および「誰もが活躍できる環境の整備」に取り組んでいます。

◆◆◆ 多文化共生マインドの醸成

外国人県民・日本人県民が互いを理解、尊重し、共に活躍できる地域をつくるためには、交流の機会を創出し、広く県民の多文化共生マインドを醸成させていくことが不可欠です。

当県では、地域で多文化共生を推進する人材を増やすことで、交流機会の創出や多文化共生マインドの醸成を目指しています。その一環として、令和3年度から地域おこし協力隊を採用し、次の二つの取り組みを実施しています。

①県庁職員の「多文化交流サポーター」育成・活動の場の創出

県政を担う職員が外国人県民との共生という課題を自分事として捉え、職場だけでなく地域においても多文化共生の推進者となることを期待し、多文化交流サポーターを県庁職員から募りました。これまでさまざまなイベントに運営スタッフとして携わり、イベントによっては外国人県民と共にブース出展も行いました。今後は、外国人県民も交えた意見交換の場を定期的に設けて、多文化交流サポーターの地域での活動をより発展させたいと考えています。

②地域交流会の開催

これまで多文化共生に興味や関心があまりなかった人たちにも、外国人県民との関わりを意識してもらうことを目的として、日本人と外国人が楽しみながら地域で交流できる機会を創出しています。その一環として、多久市においてワークショップ「アートと日本語で外国人とふれあおう」を開催しました。

この企画は、実際に多久市に住む外国人から「日本人の友達が欲しい」「アートで交流をしてみたい」といった声を聞いたことがきっかけでした。企画の実現のため、県だけでなく外国人県民、大学の教授・学生や多久市職員等と協働することで、実施に至りました。

このイベントでは、参加者はハートのアートを作りながら、やさしい日本語で交流します。孫に誘われて参加した人や、早いうちからさまざまな文化に触れてほしいと親子で参加する人も多くいたのが印象的でした。外国人との交流に関心のある人だけでなく、そのような人が家族や友人を連れていきたくなるような交流会をつくることは、啓発を図る上で大切だと感じています。

また、この企画は、協働した大学が軸となり、各地の小学校などに広がっています。このようにして、交流会に関わった人たちが主体的に交流の

場をつくり、その参加者もまた、違う場所で体験を共有するなどして、多文化共生の輪をさらに広げていきたいと考えています。

◆◆◆ 安心して生活できるよう支援

外国人の中には、日本で生活する上で一番不安なことに災害を挙げる人も多いです。災害時に、情報を伝えてくれる人、さらには一緒に避難場所まで連れて行ってくれる人が周りにいれば安心だと思います。

このような地域でのサポート体制を構築するきっかけとして、江北町が主催する防災フェスにおいて、県としてブースを出展し「防災×やさしい日本語ワークショップ」を実施しました。

ワークショップでは、参加者が実際に町内で使われている防災無線の放送の内容を「やさしい日本語」へ言い換えることにチャレンジしました。チャレンジを通して、外国人県民と日本人県民が一緒に考え、災害時においてどのような取り組みや意識が大切かを学びました。



国際交流ワークショップで笑顔の参加者



県が出展した
「防災×やさしい日本語ワークショップ」

また、災害時にお互い助け合えるように、日頃から顔の見える関係性を築くことが大切です。地域での継続的な交流のために、多久市の区長らと協働して「多文化やさいづくり交流」を始めました。モデル地区の遊休地を活用して、外国人県民と日本人県民が共に畑を管理しながら、交流する場所を整えています。昨年は芋掘り大会を実施しましたが、日本人県民の参加が少ないという課題があるため、今後は地域団体との連携を視野に入れるべく、情報収集を図っています。

◆◆◆ 誰もが活躍できる環境の整備

県内外国人の多くは20代の若者であり、地域や事業所において活力や発展をもたらす存在でもあります。

当県では、労働局・ハローワークと連携した事業所向けのコミュニケーション向上セミナーを実施しています。このセミナーでは、「外国人材と共に働くうえでのマインドの醸成」「外国人材受入れにおけるポイント」や「やさしい日本語の講話と実践」講座を実施し、事業所内の働く環境の整備を推進しています。

セミナー開催時には、事業所向けの個別相談会も実施しており、労働局・ハローワークだけでなく、福岡出入国在留管理局および外国人に関する総合相談窓口の「さが多文化共生センター」のブースを設け、相談対応を実施しています。

また、他にも事業所内の働く環境を整備する取り組みの一環として、事業所の状況やニーズに応じたオーダーメイド研修を実施しています。外国人材を受け入れる前の心構えや異文化コミュニケーションなど、さまざまな内容でこれまで実施してきました。国籍や宗教等にかかわらず、誰もが活躍できる環境を地域においても事業所においても両輪で整備していくことが求められています。



遊休農地での野菜作りで交流

◆◆◆ 多文化共生が「当たり前」に

最近、特に日本人県民から「外国人県民をよく見かけるようになったけれど、接点がない」「同僚に外国人がいるけれど、どう接していいか分からない」という声を耳にします。先に述べたような多文化共生マインドや交流のきっかけがあり、外国人県民も日本人県民も互いにコミュニケーションを取り合える環境となり、相互理解が進むことで、同じ地域を構成する仲間として認め合うことができれば、共に安心ではないでしょうか。多文化共生とは、決して外国人県民のためだけに進めていることではありません。国籍、性別、文化、宗教等にかかわらず、誰もが暮らしやすさを感じることにつながっています。

遠くない未来には、「多文化共生」と声にせずとも、それが当たり前になっている「佐賀県」となるよう今後も取り組みを進めていきます。

海外から選ばれる地域づくり
―留学生・外国人住民との共生・連携―



大分県企画振興部
国際政策課主幹
● 難波　一尚

大分県は、温泉の源泉数と湧出量が日本一の「おんせん県」ですが、人口当たりの外国人留学生数が全国でもトップクラスに多い「留学生県」でもあります。また近年では、総人口が減少する中、技能実習生などのいわゆる外国人労働者も増加しており、県内在住の外国人比率が増加しています。

こうした外国人住民が安心して暮らし、地域住民の一員として活躍してもらえるよう、また帰国後も大分県に愛着を持ちさまざまな分野で協力してもらえるよう、外国人住民等との共生・連携施策を推進しています。

◆◆◆ 戦略に基づく支援体制

大分県では、海外ビジネスや海外との交流に係る施策を体系的にまとめ、全庁が一体となって連携できるよう、平成23年に「大分県海外戦略」を策定し、その後、数年ごとにその時の国際情勢等を反映し、これを更新してきました。この戦略の重点項目の一つとして、留学生の県内定着促進に取り組んできました。また、令和4年度に策定した第4期の海外戦略では、増加が見込まれる外国人住民が安心して暮らすことができる環境づくりのため、多文化共生の推進を戦略の新たな柱として位置づけ、外国人の生活支援やコミュニケーション支援を拡充しています。

◆◆◆ 急増した留学生への支援

平成12年に立命館アジア太平洋大学（ＡＰＵ）が別府市に開学すると、大分県内の外国人留学生数は急増しました。開学前の平成11年には３８３人だった県内留学生は、令和5年には３３３０人まで増加しました。10万人当たりの留学生数は京都、東京に次ぐ国内第3位、過去には1位の時期もありました。

このような状況の中で、大分県では、留学生の活用および地域との連携に重点を置いた施策を多方面から展開することとしました。

一つ目が資金援助です。平成7年から、私費外国人留学生に対して奨学金を給付しており、留学生の経済的な負担を軽減し、学業や地域活動に取り組みやすい環境を整備しています。また奨学生に対しては、大分県をより深く理解するための研修を行っています。

二つ目は相談体制の構築です。留学生が日常生活等で困った時に、相談しやすい環境づくり等を行うために、平成16年に「大学コンソーシアムおおいた」を発足し、留学生の生活支援、加えて、地域活動、交流支援といった地域になじみやすくする取り組みを行っています。また、地域活動を支援するマッチングサイトである「留学生人材情報バンク　Ａｃｔｉｖｅ　Ｎｅｔ」も運営しています。

三つ目は留学生の県内就職・定着促進です。平成28年に「おおいた留学生ビジネスセンターＳＰＡＲＫＬＥ」を設立し、県内企業への就職支援や起業支援を行っています。合同説明会やスタディーツアーの実施、ビジネスプラン基礎講座やシニアインキュベーションマネージャーによる定期相談に取り組んでいます。令和4年度からは、留学生インターンシップの促進のため、受け入れ企業とのマッチング等の取り組みを進めています。

◆◆◆ 多様化するニーズへの対応

近年では、技能実習や特定技能などの在留資格者が増加しています。県内在住の外国人数は令和5年12月末で1万７５８７人と過去最高を更新したところですが、このうち技能実習（４６３１人）と特定技能（１６８３人）の在留資格者が全体の

約36％を占めるようになっています。また、在留資格制度の見直しにより、今後は帯同家族の増加も予想されるところです。このように多様化するニーズに対応できるよう、生活面とコミュニケーション面で、在住外国人に対する支援策の拡充を図っています。

生活面に関しては、外国人総合相談センターを運営し、県内在住外国人の生活する上での疑問や困りごとに対して、多言語での相談対応を行っています。

コミュニケーション支援については、外国人に対する日本語教育体制の拡充を図っています。具体的には、日本語教育を行うボランティアの確保・スキルアップのためのセミナーの開催、オンライン日本語講座の開講などを行っています。また、こうした施策の実行に当たっては、留学生に対する日本語教育で実績を持つAPUと連携し、ノウハウの県内への展開を図っています。



日本語教育ボランティア研修

人的ネットワークの構築

地域における共生という観点だけではなく、海外展開の足掛かりとしての人的ネットワークの構築という観点からも、留学生等との連携を図っています。

海外から来県している留学生OB・OGや国際交流員、外国語指導助手等の中で、特に意欲の高い方を大分県の応援団として「めじろん海外サポーター」に任命し、帰国後も大分県の海外でのPR活動等に協力いただいています。

留学経験者の中には、大分を第二の故郷と考え、帰国した後も自身が得意な分野や所属している業界において、大分県のPR等での協力を通じて関わりを持ちたいと希望する方もおり、実際に自身が経営する飲食店において大分県フェアを開催したり、人脈を活用して大分県内企業とのビジネスマッチングを実施したりする事例もあります。

このように、海外で活躍する大分県ゆかりの方によるネットワークづくりを拡充し、県内企業等が海外展開しやすい基盤づくりに取り組みます。



留学生OBが経営する飲食店でのPRイベント

人口減少社会に向けて

国内では人口減少による人手不足から外国人材への需要が高まっていると同時に、国内市場の縮小に伴い海外展開への必要性も高まっています。

大分県海外戦略の基本理念である「海外の成長を取り込みつつ共に発展する」地域の実現に向けて、大分県では、長年にわたって多くの留学生を受け入れてきた実績をもとに、海外からの人材獲得・定着、海外展開に向けたネットワークづくりという両面から外国人住民との共生施策に取り組み、海外から選ばれる地域づくりを推進していきます。

多文化共生の地域づくり

10 鹿児島県鹿児島市

桜島の防災対応を通じた多文化共生

―外国人住民とともに災害に備える―



鹿児島市危機管理課
桜島火山対策係主任
● 山口 雅人

◆◆◆「シンボル」との共生

錦江湾に浮かぶ雄大な桜島は、美しい景観、桜島大根・桜島小みかんなど桜島ならではのおいしい食べ物、火山のエネルギーで湧く温泉など、私たちに多くの恵みを与えてくれる鹿児島のシンボルであり、市民の心のよりどころでもある。その一方、60年以上の長きにわたって活発な活動を続ける世界有数の活火山であり、時にドカ灰（鹿児島弁で「多量の火山灰」）を降らせるやっかいな隣人でもある。

桜島は、これまで大規模な噴火を繰り返しており、直近の大規模噴火である大正3年1月の大正噴火は、文字通り、島であった桜島が大隅半島と陸続きになるほどの溶岩を流出させた、わが国における20世紀最大の噴火として知られる。また、日常的な噴火による降灰で市民生活や農作物に影響を与えるだけではなく、雨が降れば灰と土砂が混ざった土石流が発生し、過去には重さ2トン超の噴石が旅館を直撃したこともある。最近では令和4年7月に火口から噴石が2・4キロを超えて飛散したことにより、噴火警戒レベルが5に引き上げられる事象も発生したところである。

その桜島と鹿児島市街地との距離はわずか約4キロ。島内の約3200人（令和6年4月1日現在）を含む約60万人が、活火山と共生している。

◆◆◆次の大規模噴火に備えて

大正噴火から110年が経過した現在、桜島のマグマの供給源である姶良カルデラ下のマグマだまりには、大正噴火当時と同等量のマグマが蓄積されていると推定され、次の大規模噴火に対する警戒を要する時期に入ったとされている。このような中、鹿児島市では、大正噴火級の大規模噴火が切迫しているという想定で、桜島火山爆発総合防災訓練を鹿児島県と共催で実施している。

この訓練は、住民や防災関係機関等が一体となって昭和46年から半世紀以上にわたり毎年実施してきており、大規模噴火に備えて防災意識とその対策の実効性を高めている。従来、大正噴火が起きた日の1月12日を原則として開催してきたが、令和2年度以降、11月の住民避難訓練（島内の体育館を市街地側の避難所と想定し、バスやマイカーによる避難を実施）と、1月の避難所体験・展示訓練（市街地側への避難後の生活を想定した避難所体験および関係機関の展示を実施）に分けて実施している。令和5年度は住民避難訓練で参加関係機関等66団体、参加者数約1700人、避難所体験・展示訓練で参加関係機関38団体、参加者数約900人（うち7団体は両訓練とも参加）と多くの関係機関、住民が参加する大規模なものとなっている。

◆◆◆訓練が意識向上の機会に

桜島は鹿児島を代表する観光スポットでもあることから、外国人を含む多くの観光客が訪れる。そのため、本市および公益財団法人鹿児島市国際



火山灰で２メートル埋もれた黒神（くろかみ）埋没鳥居

交流財団（以下、財団）では、平成26年度から外国人住民の協力の下、外国人観光客への対応を想定した訓練を実施している。

住民避難訓練では、平成27年8月の噴火警戒レベル4への引き上げ時に、立ち入りを規制した施設に外国人観光客が状況も分からず立ち入った事例があったことを受け、日本語の防災無線放送に続けて英語、中国語、韓国語での放送を行うほか、多言語の指差し確認カードを用いて、観光客役の外国人住民に対する観光施設等からの避難支援を実施している。

また、避難所体験・展示訓練では、財団が災害や避難に関する情報を外国人住民に周知する「災害時多言語支援センター」の設置運用訓練を行っている。この訓練では、外国人住民が通訳ボランティアや日本語を話せない被災者役として、サポートをする側、される側の視点で参加しているほか、日本人も通訳ボランティアに従事し、外国人と日本人が一緒になって支援を行う機会を創出している。



多言語の指差し確認カードを用いた訓練



外国人住民が通訳ボランティアで参加した訓練

外国人住民とともに災害に備えることで、言葉や文化の壁がある外国人観光客に対する避難支援の充実はもとより、災害時に支援者となる市職員や住民の「多文化共生」への意識向上にもつながっている。

◆◆◆ 情報バリアフリーの取り組み

日本語の理解が難しい外国人に対しては、多言語による表記や分かりやすい日本語の使用が有効であることから、本市ではさまざまな情報バリアフリーに取り組んでいる。

桜島に関しては、多言語での桜島火山ハザードマップの作成、島内での火山災害対応を行う上で必要な案内標識や退避壕（ごう）表示の多言語表記（いずれも英語、中国語、韓国語）を行っている。また、外国人住民への情報提供として、子育て・医療など、生活に役立つ情報を多言語で提供するアプリ「KagoTips（カゴティップス）」を配信しており、災害などの緊急情報をプッシュ通知でお知らせしている。避難情報等については、市ホームページとともに多言語（先述3言語に加え、在住者の多いベトナム語、やさしい日本語）により情報発信を行っている。

◆◆◆ 犠牲者ゼロを目指して

桜島火山爆発総合防災訓練は今年度で55回目を迎える。特に11月の住民避難訓練では、コロナ禍後の観光需要回復に対応するため、観光客利用施設をターゲットに訓練を実施し、外国人を含めた観光客の避難支援の強化を図ることとしている。今後とも、こうした訓練を継続するとともに、災害時に外国人に対し確実な情報伝達ができるよう取り組み、大規模噴火でも、外国人を含めた住民、観光客等の「犠牲者ゼロ」を目指したいと考えている。

冒頭述べたとおり、桜島は鹿児島のシンボルであり、困った隣人でもある。これからも桜島との共生はもとより、多文化共生の地域づくり、そして、安心して観光に訪れていただけるまちとなるよう、行政としてできることを行っていきたい。

地域における多文化共生推進へ向けて
―総務省の取り組みについて―



総務省自治行政局
国際室参事官補佐
● 小西　一功

はじめに

少子高齢化・人口減少が急速に進展する我が国において、外国人材の受け入れ・共生は、地域の活力の維持・向上に直結する課題となっていると言える。また、２０２４年６月には、技能実習に代わる新たな在留資格である「育成就労」の創設等を盛り込んだ出入国管理及び難民認定法等の改正法が公布され、昨年度末には特定技能制度における受け入れ見込数や対象分野等の見直しに係る閣議決定が行われたところである。これらの動きを踏まえつつ、地方公共団体においても、それぞれの地域の実情に応じた多文化共生施策に取り組んでいくことが求められる。本稿においては、地域における在留外国人の動向について概観したのち、これまで総務省が実施してきた地域における多文化共生の推進に向けた取り組みを中心に紹介する。なお、文中意見にわたる部分については筆者の私見であることをあらかじめお断りしておく。

地域における在留外国人の動向について

日本における在留外国人数は１９９０年頃から大幅に増加し、リーマン・ショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時的に減少した時期はあったものの、２０２２年以降再び増加に転じた結果、２０２３年12月時点において約３４１万人（日本の総人口に占める割合は約２・７％）となり、過去最高を更新している。国籍・地域については、これまで多数を占めてきた中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルなどに加え、近年はベトナム、ネパール、インドネシア、タイなどのアジア諸国出身の外国人が増加し、多国籍化が進んでいる。在留資格別では、２０２３年12月末時点で、「永住者」（89・2万人、26・1％）が最も多く、次いで、「技能実習」（40・5万人、11・9％）、「技術・人文知識・国際業務」（36・2万人、10・6％）、「留学」（34・1万人、10・0％）、「特別永住者」（28・1万人、8・2％）と続いており、在留資格も多様である。

２０２２年度の外国人人口比率（全人口は２０２３年1月の住民基本台帳人口、外国人人口は２０２２年12月の在留外国人統計に基づき試算したもの）を都道府県別で見ると、東京都の約４・３％を筆頭に、群馬県、岐阜県、愛知県、三重県、大阪府が３％を超える水準となっている。また、都道府県別の外国人住民の状況について、２０２２年と２０１７年を比較した場合、全ての都道府県で在留外国人数は増加しており、全国平均の増加率は約20・0％となっている。このように、全国的な増加傾向があるものの、市区町村単位では、外国人の居住状況に大きな差異があるのが特徴である。例えば、２０２２年度における外国人人口比率の高い上位20市区町村は、特別区、製造業等が盛んな集住地域、外国人観光客が多く訪れるリゾート地、農業等で技能実習生を多く受け入れている地域など、全国各地に散らばっている状況である。

多文化共生推進に向けた総務省の取り組みについて

１９８０年代後半において、旧自治省では、地域の国際化施策の一環として、「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」（１９８７年）、「国際交流のまちづくりのための指針」（１９８８年）および「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」（１９８９年）を策定し、地方公共団体における外国人の活動しやすいまちづくりを促した。

１９９０年代に入ると、在留資格「定住者」の

創設等を内容とする１９９０年の入管法の施行に伴い、日系南米人が急増し、１９９３年の技能実習制度の導入によりアジアを中心とする国々からの技能実習生の受け入れが拡大した。これらの外国人の増加や定住化に対応し、地域社会の構成員の一員として受け入れを図るため、２００１年５月には、日系南米人を中心とする外国人が多数集住する市町が、「外国人集住都市会議」を開催するなど、外国人住民施策に取り組み始める地方公共団体が現れた。

こうした状況を踏まえ、総務省は、地方公共団体において、１９８０年代後半から「国際交流」と「国際協力」を柱として推進してきた地域の国際化について、「地域における多文化共生」を第３の柱として、一層推進することが求められているとの認識の下、２００６年に地方公共団体における多文化共生の推進に係る指針・計画の作成に資するため「地域における多文化共生推進プラン」を策定した。

その後、外国人住民の増加や多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化など、多文化共生施策を取り巻く社会経済情勢は大きく変化したことを踏まえ、２０２０年に「地域における多文化共生プラン」の改訂を行った。改訂したプランにおいては、

①コミュニケーション支援（行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備、日本語教育の推進、生活オリエンテーションの実施）、

②生活支援（教育機会の確保、適正な労働環境の確保、災害時の支援体制の整備、医療・保健サービスの提供、子ども・子育ておよび福祉サービスの提供、住宅確保のための支援、感染症流行時における対応）、

③意識啓発と社会参画支援（多文化共生の意識啓発・醸成、外国人住民の社会参画支援）、

④地域活性化の推進やグローバル化への対応（外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応、留学生の地域における就職促進）

について具体的な施策を示すとともに、地方公共団体内部での推進体制の整備や、地域において多文化共生の推進に寄与する組織等との連携・協働などを掲げているところである。また、２０２１年には、プランの改訂を受けて、その内容を広く周知し、地方公共団体における多文化共生施策の推進を促進するため、地方公共団体等の97の優良事例を紹介した「多文化共生事例集（令和３年度版）」の策定を行っている。（図１）

これらに加えて、総務省では、多文化共生の取り組みに関する先進的な知見やノウハウを有する地方公共団体の担当部署、または職員を「多文化共生アドバイザー」（２０２４年４月１日現在の登録数は87）とし、活用を希望する地方公共団体への情報提供等を実施している。また、都道府県が市町村等を対象に多文化共生に係る現状や課題、今後の方向性等を共有する「多文化共生地域会議」を開催する際、共催や国の施策の紹介等の支援を行っているところである。

２０２３年４月時点において、多文化共生の推

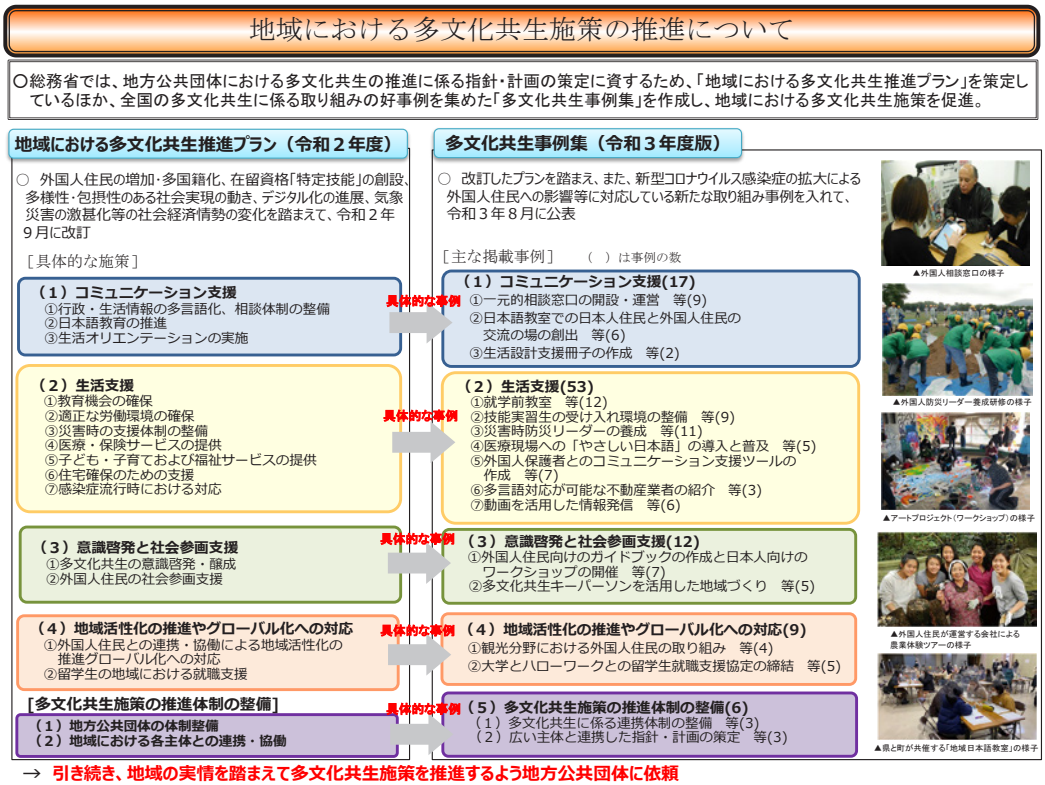


図１

進に係る指針・計画を策定している団体は９５８団体（約54％）、策定していない団体は８３０団体（約46％）となっている。指針等の策定団体の詳細を見ると、都道府県、指定都市、特別区については、全ての団体で策定している。また、全国的には、単独での指針等の策定が約９％、国際化施策一般に関する指針等における位置付けが約５％であり、総合計画における位置づけが約40％と、策定団体のうち総合計画における位置づけが約75％（７１８団体／９５８団体）を占める状況となっている。

災害時の外国人支援について

近年、風水害等の局地化、集中化、激甚化や、令和６年能登半島地震などの大規模地震災害の発生がある中で、平時からの備えに加えて、国内で大規模な災害や緊急事態等が発生した場合、外国人に対するきめ細かい避難支援等を行うことは重要である。他方で、災害発生時には、被災外国人の抱える①言語の壁②背景知識の不足（余震等の概念や避難の必要性の理解等）③食生活・習慣等の文化的違いに基づく多様なニーズへの対応が課題となる。こうした課題を踏まえ、総務省においては、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う「災害時外国人支援情報コーディネーター」の養成研修を実施している。２０２４年４月１日時点で、１５６名のコーディネーターが登録されており、その育成については、国の防災基本計画にも位置付けられているほか、地域防災計画に明記する地方公共団体も増加してきている。

また、多言語翻訳サービスをはじめとする災害時の外国人の避難支援等にも活用可能なさまざまなツールが国や関係機関等から提供されている。その一つが、スマートフォン用の多言語音声翻訳アプリ「Ｖｏｉｃｅ Ｔｒａ（ボイストラ）」である。総務省は、国立研究開発法人情報通信研究機構（ＮＩＣＴ）と連携して多言語翻訳技術の研究開発を進めているところで、ボイストラは、英語、中国語、韓国語のほか、ベトナム語やフィリピン語をはじめとする訪日・在留外国人対応等を想定した18言語について、ＡＩ技術の活用により実用レベルの翻訳精度を実現しており、外国人対応に当たって課題となる言葉の壁の解消につながるものである（図２）。さらに、ボイストラを利用した民間の製品・サービスについても、既に30以上が市場に投入されており、総務省においては、多言語翻訳サービスの導入等の経費について地方交付税措置を講じているほか、２０２１年４月には、多言語翻訳システムの円滑な導入に向けた手順や留意点を掲載した地方公共団体向けのガイドも作成しているところである。

また、一般財団法人自治体国際化協会（ＣＬＡＩＲ）において、災害時外国人支援に関する基礎知識や災害多言語支援センターの設置運営の流れなどをまとめた「防災・減災のための多言語支援の手引き２０２３」のほか、多言語指さしボード（災害時に避難所等に避難してきた外国人と〝とりあえず〟のコミュニケーションが出来るツール）、災害時多言語表示シート（災害時に避難所や公共交通機関等で掲示する情報掲示シート）といった災害時の外国人への情報提供、災害対応に役立つさまざまな支援ツールが提供されている。（図３）

さらに、観光庁による監修で、国内における防災・気象情報および国民保護情報などの情報を多言語かつプッシュ型で通知できる災害時情報提供アプリ「Ｓａｆｅｔｙ ｔｉｐｓ」が提供されており、訪日外国人のみならず在留外国人に対して

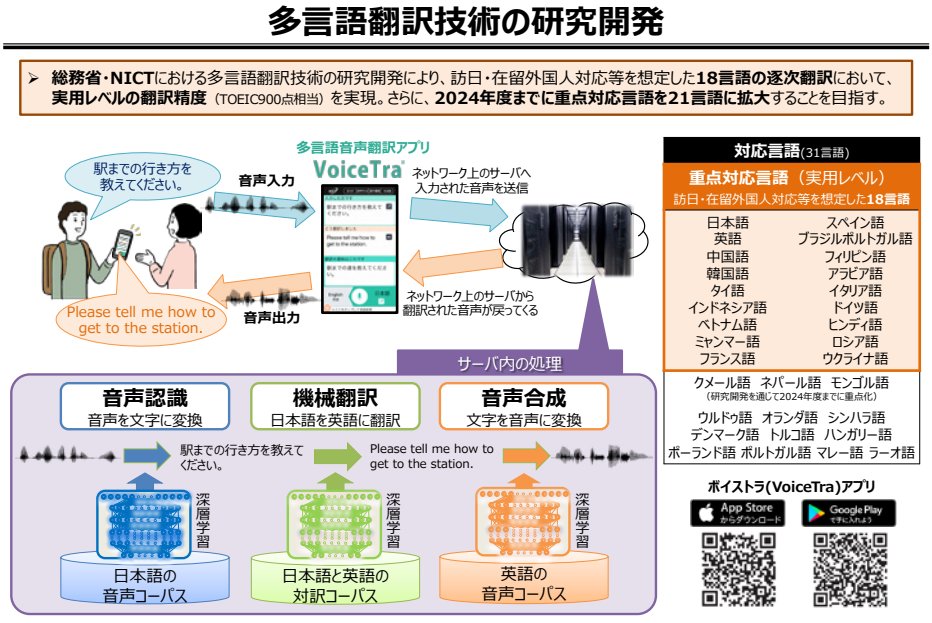


図２

も有用であると考えられる。

総務省および消防庁では、「災害発生時における外国人の避難支援等について」（令和６年７月17日総行外第５号・総行国第１０２号・総国研第50号・消防消第２２０号・消防災第１５３号・消防国第75号・消防運第59号・消防地第４９２号・消防情第１７５号）として通知を発出し、その中で、災害時における外国人の避難支援等に関する教育の実施等もお示ししているところである。各地方公共団体においては、災害時に外国人の避難行動等の支援に携わる消防防災主管部局と多文化共生主管部局の積極的な連携を図りながら、上記の災害時にも活用可能な外国人支援ツールの周知や、使用上の留意点等について理解を深めるための教育の実施に努めていただけると幸いである。



図３

多文化共生の推進に係る地方財政措置について

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（２０２４年６月21日関係閣僚会議決定）なども踏まえ、地方公共団体においても、地域の実情に応じた多文化共生の推進に係る取り組みを行う必要があることから、総務省においては所要の地方財政措置を講じることとしている。

まず、地方単独事業分として、①外国人の相談ニーズに適切に対応するための通訳業務の委託、翻訳機器の配備、行政・生活情報の翻訳等の行政・生活情報の多言語化②多文化共生アドバイザーの活用や多文化共生地域会議の開催③地域に出向いて行う生活オリエンテーション等の実施④災害時における外国人への情報伝達や外国人向け防災対策（災害・防災情報の翻訳、災害多言語支援センター等の設置・運営など）⑤定住外国人子弟等に対する就学支援策（就学状況、通学等の状況の調査、就学ガイダンスの実施、就学パンフレットの作成・配布など）に要する経費等に対して地方交付税措置を講じている。

また、国庫補助事業分として、外国人受入環境整備交付金（法務省所管）を活用して行う一元的相談窓口の運営に係る地方負担、文化芸術振興費補助金（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業）（文部科学省所管）を活用して行う外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業に係る地方負担についても地方交付税措置を講じている。

おわりに

今後、在留外国人数は一層増加するとともに、滞在期間の長期化・定住化、家族帯同の増加等も見込まれる中、生活者としての外国人を受け入れる上では、地域社会全体での取り組みが重要である。地方公共団体においては、改訂後の多文化共生推進プランや、多文化共生事例集を参照しながら、地域の実情を踏まえた多文化共生に係る指針等の策定、見直し等を行い、一層の多文化共生施策の推進を図っていくことが期待される。総務省としては、関係府省と連携し、地方公共団体に対して、国の施策や地方公共団体の好事例に係る情報提供を行うとともに、必要な地方財政措置を講じる等の取り組みを通じ、引き続き地方公共団体の取り組みを支援していく所存である。

地域づくり9月号 特集編（通巻423号） 多文化共生の地域づくり 令和6年9月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜



子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」（冊子）


ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。 クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/